

第2次磐田市総合計画（後期基本計画） 評価報告書

令和7年11月

磐 田 市

目次

概要	1
分野1 産業・雇用・観光・移住定住	2
●基本施策1 元気な農林水産業の育成	4
●基本施策2 中小企業等の競争力強化と企業立地の推進	6
●基本施策3 産業を担う人材の育成・就労の支援	8
●基本施策4 交流人口の拡大と商業・サービス業の活性化	10
●基本施策5 ブランド力の強化とシティプロモーションの推進	12
●基本施策6 移住・定住の推進	14
分野2 自治・スポーツ・文化・歴史・共生	16
●基本施策1 コミュニティと市民活動の活性化	18
●基本施策2 スポーツの振興	20
●基本施策3 文化の振興と歴史遺産の整備、活用	22
●基本施策4 学習機会の充実	24
●基本施策5 共生社会の確立	26
分野3 子育て・教育	28
●基本施策1 子ども・子育て支援の充実	30
●基本施策2 特色ある教育の推進	32
●基本施策3 子ども・若者の健全育成	34
分野4 福祉・健康	36
●基本施策1 地域福祉の推進	38
●基本施策2 高齢者福祉の充実	40
●基本施策3 障がい児者福祉の推進	42
●基本施策4 健康づくりの推進	44
●基本施策5 地域医療体制の充実	46
分野5 防災・消防・安全安心	48
●基本施策1 危機管理・防災対策の推進	50
●基本施策2 消防・救急体制の充実	52
●基本施策3 市民生活の安全・安心の確保	54
分野6 都市基盤・環境	56
●基本施策1 計画的な土地利用の推進	58
●基本施策2 公共交通体系と道路網の整備	60
●基本施策3 良好な住環境の整備	62
●基本施策4 水道水の安定供給と下水道の整備	64
●基本施策5 環境にやさしい社会の確立	66
●基本施策6 快適な生活環境の確保	68
分野7 行財政改革	70
●基本施策1 効率的・効果的な行政運営の推進	72
●基本施策2 持続可能な財政基盤の確立	74
●基本施策3 機動的な組織体制の構築と人材の育成	76

概要

本市では、令和4年度に第2次磐田市総合計画後期基本計画（計画期間：令和4年度～令和8年度）を策定し、まちの将来像「たくさんの元気と笑顔があふれるまち磐田～今までも、これからもずっと磐田～」の実現に向け、施策や事業を計画的に推進してきました。

本報告書は、後期基本計画における取組みを検証し、次期総合計画の策定に活用するため、各基本施策を振り返り、その成果と今後に向けての主な取組みについて取りまとめたものです。

【この分野の方向性】

第2次磐田市総合計画（後期基本計画）における、この分野の方向性について記載しています。

【この分野の施策体系】

第2次磐田市総合計画（後期基本計画）における、この分野で記載している基本施策を示しています。

【分野の指標・目標の達成状況（令和6年度実績）】

第2次磐田市総合計画（後期基本計画）の各分野において設定されている指標・目標について、令和6年度時点の達成状況について一覧でまとめています。

A：「現状値」が「目標値」以上のもの

B：「現状値」が「期待値^{※1}」の推移のとおり

C：「現状値」が「期待値^{※1}」の推移より遅れている

※1 期待値：計画最終年度（2026年度（令和8年度））に目標を達成するものとして、基準値から目標に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値

【達成状況の分析】

各分野における指標・目標の達成状況及び基本施策の主な成果等から、当該分野の達成状況について分析しました。

【主な事業の成果】

当該基本施策における、令和4年度から本書作成時点までの主な成果を記載しています。

【市民意識調査の結果】

令和7年度『磐田市市民意識調査』において、後期基本計画に記載の31の基本施策の「満足度」と「重要度」を尋ねた結果を掲載しています。「満足度指標」・「重要度指標」ともに4に近いほど高く、1に近いほど低いことを示しています。

なお、参考比較として、令和2年度の『磐田市市民意識調査』結果も併せて掲載しています。

【今後に向けての主な取組み・方向性】

当該基本施策における今後の取組み・方向性について記載しています。

分野1 産業・雇用・観光・移住定住

【この分野の方向性】

多様な業種・業態の企業誘致の推進や、既存産業の経営安定化を図ることにより、性別や年齢にかかわらず、多くの方が安心して働くことができる環境を整備するとともに、磐田市が持つ価値ある素材（歴史・文化・スポーツなど）を発信することで、にぎわいづくりと磐田市への移住・定住や関係人口の拡大を図ります。

【この分野の施策体系】

- 基本施策 1 元気な農林水産業の育成
- 基本施策 2 中小企業等の競争力強化と企業立地の推進
- 基本施策 3 産業を担う人材の育成・就労の支援
- 基本施策 4 交流人口の拡大と商業・サービス業の活性化
- 基本施策 5 ブランド力の強化とシティプロモーションの推進
- 基本施策 6 移住・定住の推進

【分野の指標・目標の達成状況（令和6年度実績）】

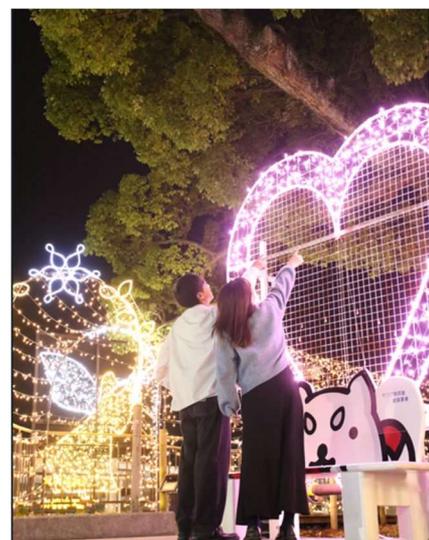
指標名	指標の定義	R2年度 現状値	R8年度 目標値	R6年度 実績値	進捗 状況
新規就農数	農業委員会調査による45歳未満の新規就農者 【R4からR8までの累計】	5人	20人	(累計) 18人	B
新たな企業立地件数	1,000㎡以上の立地件数(太陽光発電事業を除く) 【R4からR8までの累計】	7件	20件	(累計) 23件	A
新規雇用者数	市独自調査による市内企業の新規雇用者数 【R4からR8までの累計】	381人	1,800人	(累計) 1,386人	B
観光交流客数	市内イベント・各観光関連施設などへの入込み人数/年	227万人	400万人	349万人	B
JR磐田駅北口広場のイベント日数	JR磐田駅北口広場のイベント貸出日数/年	96日	110日	114日	A
関係人口	ふるさと納税の延べ寄附人数及びSNS(ライン、インスタグラム、ユーチューブ、X(旧ツイッター)、フェイスブック)延べ登録者数	45,575人	105,000人	ふるさと納税延べ寄附人数 20,760人 SNS登録者数 125,247人	A
転入者数	年度ごとの転入者の超過人数の累計【R4からR8までの累計】	15人 転出超過	700人 転入超過	517人 転入超過	B

【達成状況の分析】

- 指標・目標の達成状況は、A評価が3件、B評価が4件となっており、7指標中3指標で目標値を達成しています。
- 「新たな企業立地件数」は、目標値を達成していますが、今後も用地を求めている企業の洗い出しや移転に伴う雇用の確保支援をしながら、引き続き企業ニーズや社会状況を踏まえた支援を続ける必要があります。
- 「JR磐田駅北口広場のイベント日数」「関係人口」の目標を達成している要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、イベントを行う機会が増え新規の利用者が増加したことやSNSを活用し市内外に市の魅力発信につなげられたことなどが考えられます。
- 「新規就農者数」については、目標達成に向け順調に推移していますが、引き続き補助制度や小規模就農制度を活用するとともに、地域おこし協力隊制度の活用も視野に入れ、新規就農者の確保・支援に努める必要があります。
- 「観光交流客数」は、目標値達成に向け順調に推移しており、観光客数は増加傾向にあります。一方で増加の伸び率は低下傾向にあるため、既存の観光資源などを活用し、産業観光や体験観光などの「新たな視点」を取り入れた誘客施策を推進していく必要があります。
- 「新規雇用者数」について、新卒者向けのU・Iターン就職・地元定着促進事業の他、高校生を対象としたインターンシップ制度の充実などの雇用マッチングによる人材確保の支援に加えて、「I W A T A 合同入社式」を開催し働く場や雇用の安定の創出を進めてきたことで、目標達成に向け、順調に推移しています。ただし、人材確保は企業が抱える最も重要な課題であることから、引き続き、市内企業と学生・求職者のマッチング支援を実施する必要があります。
- 「転入者数」は、期待値を上回っているものの、令和6年度は141人の転出超過となっています。転入超過の要因としては、外国人の転入者が増加していることが主な要因です。転入者を多く呼び込めるよう、引き続き移住・定住に関する施策に力を入れる必要があります。



ジュビロ磐田と連携した移住体験ツアー



JR 磐田駅北口イルミネーション

●基本施策1 元気な農林水産業の育成

【主な事業の成果】

【特産品（海老芋）承継事業】

磐田市の特産品である海老芋の栽培農家の減少、高齢化に対応するため、JAや生産者等と連携し、担い手育成や承継事業の仕組みを構築し、日本一の産地の維持・拡大を推進

特産品（海老芋）承継事業研修 受講者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	2	1

【就農者の定着促進】

就農5年以内で、申請時に50歳未満の独立就農者の定着を支援

農業次世代人材投資資金及び 新規就農者育成総合対策交付 人数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	16	13	14

【新たな特産物産地形成の支援】（R6～）

農業者の所得向上や経営の安定化、荒廃農地の未然防止を図るため、新たにレモンを栽培するための圃場整備等を支援

（定植面積：2.8ha 障害物等除去経費補助金：11件 未収益期間栽培管理支援補助金：18件）

【耕作放棄地対策事業】

荒廃農地の有効利用を促進するため、農地再生に取り組む農業者を支援

耕作放棄地の解消面積（ha）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	0.95	0.79	0.94

【農業基盤整備事業（竜洋東地区）】

竜洋東地区において、農地所有者と耕作者が一丸となり、農地集積を推進しながら、国の認可を受けた県営事業として大規模な農業基盤整備を実施

竜洋東地区の事業進捗率（事業 費ベース、％）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	48.0	50.1	56.8

【土地改良施設の長寿命化・遠隔化】

県営事業で造成した基幹的農業水利施設等の機能保全対策工事を行い、施設の長寿命化及び遠隔操作化を推進

確保すべき排水量（m ³ /S）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	30.3	30.3	30.3

【ふるさと納税制度を活用した農林水産資源のPR】

ふるさと納税返礼品に、農林水産関係の返礼品を新たに登録するとともに、市外イベントに出展することで、農林水産資源のPRを実施

新規登録商品数（点数）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	18	57	47

【学校給食における地産地消の推進】（R6～）

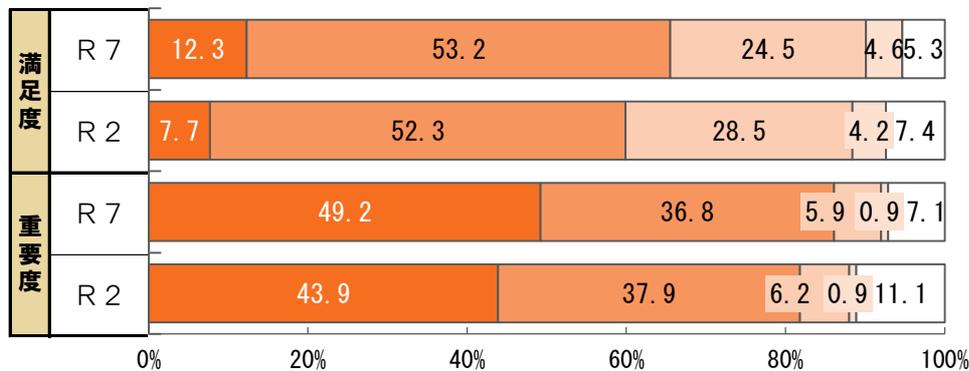
児童・生徒の郷土愛の醸成を図るとともに、農産物の生産拡大及び地域内経済循環につなげるために、公立小中学校全32校の学校給食で市内産農産物を提供

【市民意識調査の結果】

- 満足度・重要度ともに前回調査を上回っている。
- 平均値に対して、満足度が同じ値であり、重要度が高くなっている。

	指数	順位	[満足+やや満足] [重要+やや重要]
満足度	2.77	14位/31	65.5%
重要度	3.45	11位/31	86.0%

	平均値
満足度	2.77
重要度	3.36



満足
やや満足
やや不満
不満
無回答

重要
やや重要
あまり重要でない
重要でない
無回答

【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 新規就農者の育成や事業継承の推進などによる担い手の確保
- 関係機関と連携し、新たな特産物産地形成を支援
- 担い手農業者の生産基盤となる農地の確保及び農地集積の推進
- 圃場・農道・用排水路の整備や排水機場の維持管理など、農業者が安定して生産できる基盤の整備と長寿命化
- 農産物や産地の認知度を高め、販路を広げる取組みの推進



新たな特産物産地形成の支援



学校給食における地産地消の推進

●基本施策2 中小企業等の競争力強化と企業立地の推進

【主な事業の成果】

【首都圏連携コーディネート事業】

市内企業等と首都圏の人、企業等のマッチングにより、新たなビジネスモデルの創出や連携、誘致等に取り組み、磐田市の産業活性化と地域課題の解決を推進

首都圏企業とのマッチング件数 (件)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	20	21	32

【マーケティング支援事業】

国内外において中小企業等の販路開拓を支援。また、海外販路開拓支援として、タイ・バングコクにて技術交流会、バイヤーとの商談会、テスト販売・PRを実施

国内外の販路開拓に関心がある 事業者への訪問件数(延べ件数)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	120	111	145

【「おせっかい」事業の実施】

事業者に対して、専門家との合同企業訪問を実施し、市内外の事業者等とのマッチングを行うなど、課題解決に向けた「おせっかい」事業を実施

静岡県よろず支援拠点との合同 企業訪問数(件、企業数)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	125件 (49社)	125件 (61社)	128件 (45社)

【中小企業等の副業兼業人材の活用促進支援】

副業・兼業による専門的人材を活用する市内事業者に対し、補助金交付を実施

副業・兼業人材活用促進事業費 補助金支給件数	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	5	8	6

【中小企業支援事業】

中小企業等に対し借入金利子を補給し、経営の安定を図った。また、中小企業等の経営環境変化への対応を支援するため、各種補助金交付を実施

経済変動対策貸付資金利子補 給金支給件数(件)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	522	466	212

【中小企業等承継支援事業】

中小企業等の技術など経営資源の持続的発展と雇用維持のため事業承継を支援

事業承継診断実施件数(件)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	24	28	30

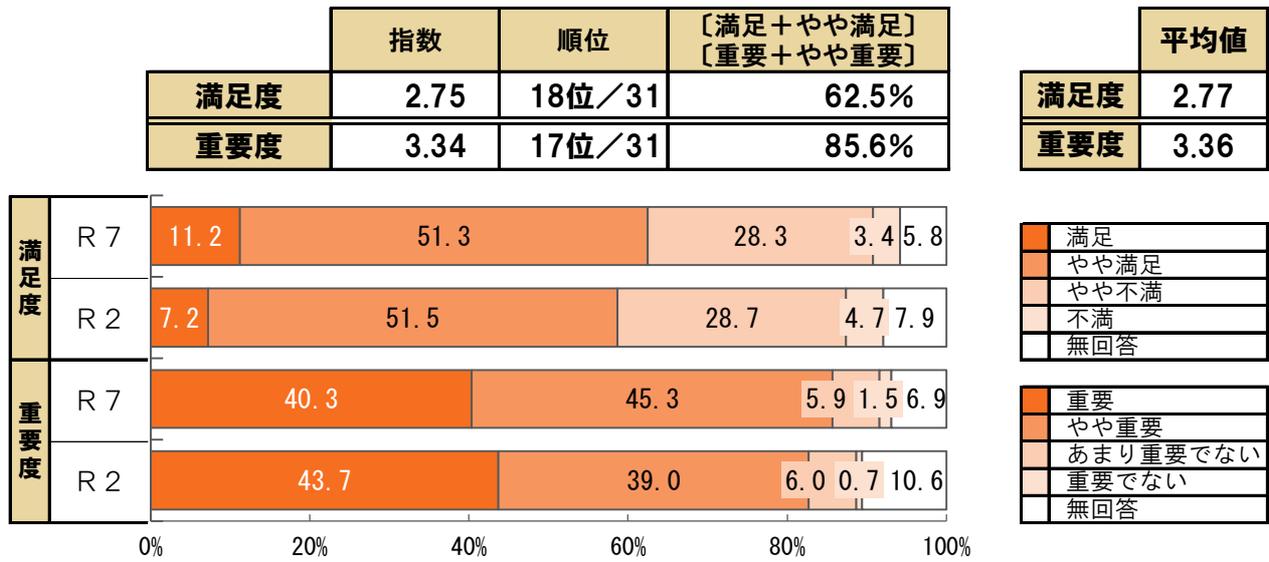
【企業誘致活動や立地相談の実施】

市内への企業立地を積極的に推進するため、工場や次世代型農水産業施設等の新增設を行う企業への支援や企業誘致活動を実施

誘致企業数	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	7	8	8

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている。

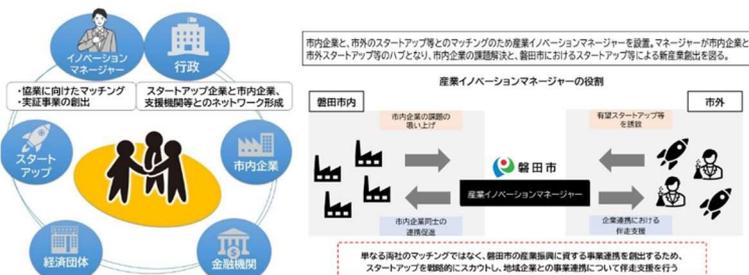


【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 首都圏の複数の拠点施設と連携し、マッチング事例を引き続き創出するとともに、市内企業とスタートアップ企業の協業を支援し、市内産業の活性化を推進
- 中小企業等の競争力強化のため、販路開拓を支援するとともに、関係機関との連携など、中小企業の事業承継や経営安定化に向けた継続的な支援を推進
- 新たな産業用地の確保や、新規立地・設備投資への支援などによる、多様な業種・業態の企業誘致を推進

いわた産業イノベーション事業について

・スタートアップと市内企業とのマッチングによる地域産業支援



いわた産業イノベーション事業

磐田市の新産業

沿岸部を中心に新事業が続々とスタート

えびの陸上養殖施設

海幸ゆきのや合同会社

完全閉鎖循環式の陸上養殖を開始



「次世代水産業誘致」
NTT×リージョナルフィッシュ
＝NTTグリーン&フード

閉鎖循環式陸上養殖を2024年秋から稼働



次世代型農水産業施設の企業誘致

●基本施策3 産業を担う人材の育成・就労の支援

【主な事業の成果】

【地域雇用支援事業】

人材不足が深刻化する市内企業の雇用確保を支援し、定住人口の増加につなげるとともに、小中高生の職業観、就労意欲を高めるための事業や障がい者等の就労支援を実施

U I J ターン就職・地元定着促進事業による市内企業への就職者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	31	26	26

【創業・起業支援の取組み】

創業初期の様々な相談に応じるワンストップ相談窓口や、創業支援機関との連携による伴走型支援を実施するとともに、創業支援の拠点であるコワーキングスペース「はじまりのオフィス」にて、専門家による創業相談や女性起業家育成講座等を実施

コワーキングスペースの利用登録者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	539	621	703

【いわた就活サポーター制度】（R5～）

市内企業への就職を応援するため、学生と直接就職相談が出来る場の提供、企業の認知度向上を目指し、若手社員が自身の就活体験や企業の魅力を伝える「いわた就活サポーター」制度を令和5年度に創設（いわた就活サポーター37社・92人の登録 ※R7年9月末時点）

【高校生インターンシップ制度の創設】（R6～）

キャリア教育の推進と、市内企業の魅力を知る機会を創出するために「高校生インターンシップ制度」を令和6年度に創設（登録企業：30社 ※R7年9月末時点）

【高校生と市内企業との交流授業の実施】

企業の人材確保支援及び高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業と高校生の交流授業を実施

参加企業・参加生徒数（社・人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	28社・304人	37社・368人	33社・355人

【「パートタイマー就職相談面接会」の開催】

市内企業の人材確保を目的に、パート人材を求める企業とパート就職を望む方とのマッチングを実施

「パートタイマー就職相談面接会」参加者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	224	279	258

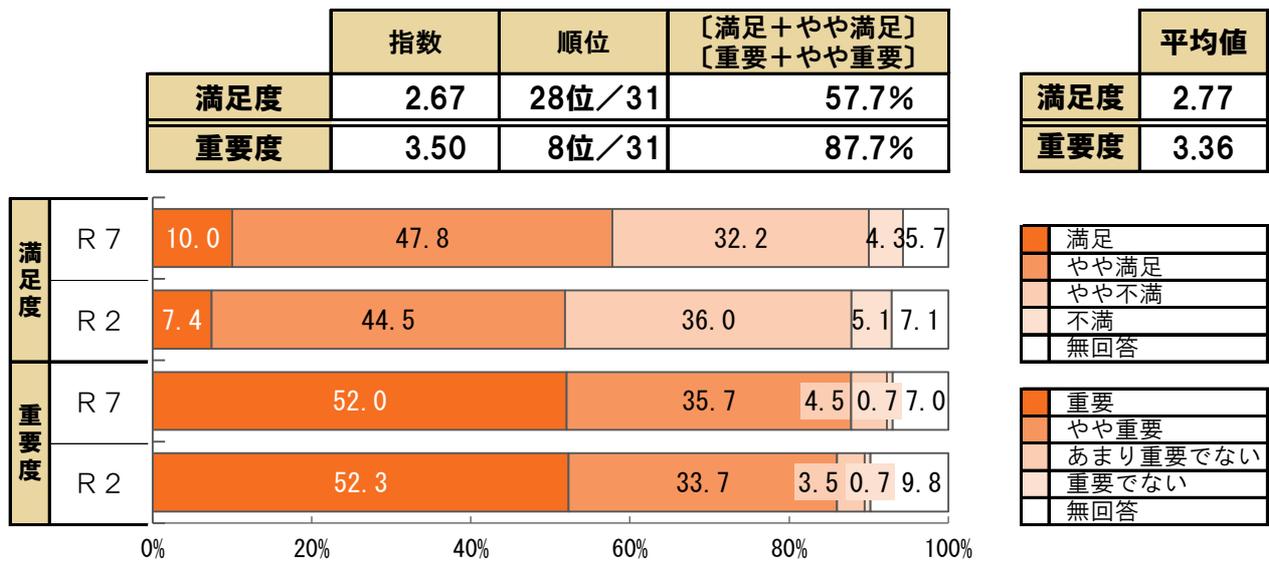
【「にこっとハローワーク」の実施】

主に子育て世代の就労を支援するため、ハローワーク磐田と連携し、「ひと・ほんの庭 にこっと」において、職業相談や紹介を行う「にこっとハローワーク」を実施

開催回数（回）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	45	77	87

【市民意識調査の結果】

- 満足度は、前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度が低く、重要度が高くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 企業と学生等とのマッチング支援の実施
- 市内企業の認知度を高める取組みの推進
- 若者や、女性、障がい者など、様々な求職者のニーズに対応した就労支援の継続的な実施
- 起業・創業に必要な知識を学べる場の提供や創業相談を実施するとともに、創業者同士の交流を促進



いわた就活サポーター制度



高校・大学生の未来のキャリア発見ツアー

●基本施策4 交流人口の拡大と商業・サービス業の活性化

【主な事業の成果】

【観光パンフレットの作成】

市内施設を紹介する観光パンフレット「トラベルトランクポケット版」「Kitemi」「徳川家康ゆかりの地マップ」を改訂・増刷するとともに、位置情報や施設・店舗のホームページ等へ直接リンクできる機能があるデジタル観光ガイドブック「Kitemi」を制作

【中心市街地のにぎわい創出】

駅前のにぎわいを創出するため、「ジュピロード」を歩行者天国にし、「軽トラ市」の開催を支援。また、磐田駅北口広場では、移動販売や音楽演奏、イルミネーションなどによる「にぎわい創出イベント」の開催を支援。

軽トラ市への来場者数（人） ※概数	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	27,000	33,000	34,000

【まちづくり講演会】

中心市街地活性化の担い手を育成するため、他市町で先進的な取り組みを行っている方を講師として招き「まちづくり講演会」を開催（参加者：約50人）

【「いわたおんぱく」の開催】（R6～）

磐田市の文化や歴史、魅力ある産業等を活用した各種体験を提供することで、地域の魅力発信や交流人口増加による域内経済の活性化につなげることを目的とし、「いわたおんぱく」を開催

プログラム数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	44

【渚の交流館施設管理事業】

2016年より、水産資源、自然環境、景観など、魅力的な資源に恵まれた地域である福田漁港周辺の特徴を活用し、遠州地域の食に関する情報の発信・海辺のにぎわい創出などを目的に「磐田市渚の交流館」を整備・運用

来場者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	186,268	183,922	188,855

【磐田市文化ゾーンの活性化方針の策定】（R5）

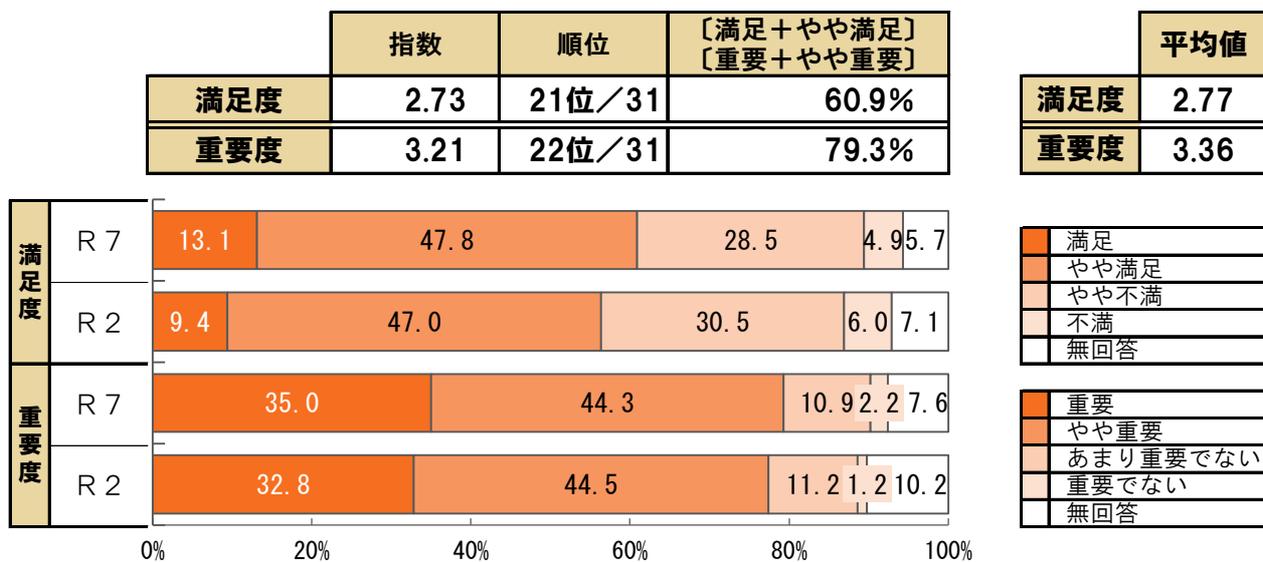
磐田市民文化会館「かたりあ」を中心としたエリアを「文化ゾーン」として位置付け、文化ゾーン内の施設（アミューズ豊田、新造形創造館、ひと・ほんの庭 にこっとなど）や地域資源の利活用を総合的かつ計画的、効果的に進めるために、市の基本的な考え方を公表

【磐田市沿岸部未来ビジョンの策定】（R6）

沿岸部が暮らす人、働く人、訪れる人にとってさらに魅力的なエリアとなるよう、地域資源を再確認するとともに、地域の未来に関心を持ち、その利活用方法など新たな可能性を創出するため、市の基本的な考えを示すビジョンを策定し公表

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回り、重要度は同じ値となっている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 観光交流客数の増加を図るため、各種情報発信媒体を活用した魅力発信事業の推進
- 地域の商店街や中心市街地の活性化のため、「民間主導の公民連携型まちづくり」を推進し、都市・地域の経営課題の解決やエリア価値の向上の取組みを推進
- 地域資源や観光資源を活用した事業の継続開催
- 沿岸部のにぎわい創出拠点施設の活用推進



いわたおんぱく（いわた温故知新博覧会）



磐田市沿岸部未来ビジョン

●基本施策5 ブランド力の強化とシティプロモーションの推進

【主な事業の成果】

【SNSの活用による情報発信】

インスタグラムやフェイスブックなどのSNSの活用により、地域に愛着を持ってもらえるよう、本市のさまざまな情報や魅力を市内外に発信

SNSの総登録者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	112,860	119,224	125,247

【磐田市情報館の活用】

本市のイメージの定着とさらなる魅力向上が図られるよう、館内でのイベントや展示等に加え、ラジオ放送やテレビCM等のメディアを積極的に活用し、市政を中心に観光や産業、子育てなどの情報を発信

磐田市情報館（ららぽーと磐田内）来場者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	412,233	423,130	435,321
・ラジオ放送 週1回（金）公開生放送 ・テレビCM 週1回（土）放送			

【静岡いわたPR大使の委嘱】

本市のイメージアップや市民の地元愛及び誇りの醸成に貢献していただくことを目的に、磐田市にゆかりのある著名人を静岡いわたPR大使として委嘱（合計13人）

【地域おこし協力隊の活用】（R6～）

本市で暮らす・働くことの興味を喚起するための動画や記事の企画・制作・配信をしていくことをミッションとした企業雇用型の地域おこし協力隊1名が着任

【ふるさと納税の推進】

民間のふるさと納税関連サイトも活用し、寄付額の拡大と地域産業の振興を図り、ふるさと納税を推進することで、本市と多様な形で継続的にかかわる「関係人口」を創出

ふるさと納税寄付件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	23,746	16,421	22,814
ふるさと納税寄付金額（千円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	751,679	514,115	644,559

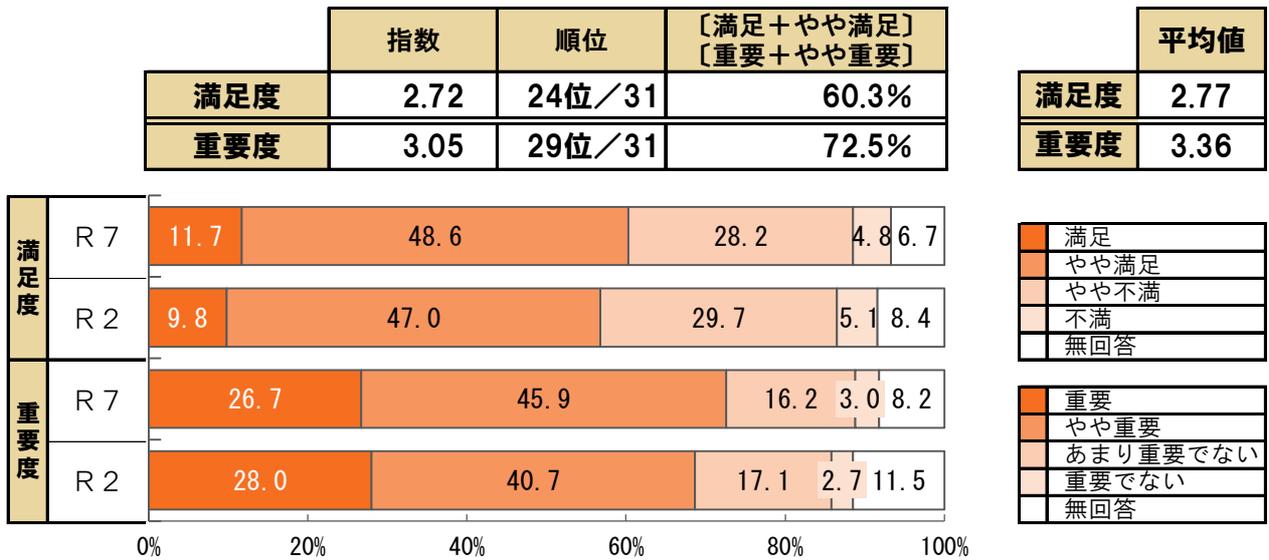
【イメージキャラクター推進事業】

市のイメージキャラクター「しっぺい」が市民に長く愛され続けられるよう、市内のイベントを中心に市内外へ活動を展開することにより、「しっぺい」とともに磐田市を全国にPR

デザイン許諾契約件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	308	341	315

【市民意識調査の結果】

- 満足度は、前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 社会の変化やターゲットに合わせた的確な情報発信
- スポーツや産業、自然や歴史、人材などをはじめとする多様な地域資源の効果的な発信を通してまちの認知度や魅力向上を促進
- 本市と多様なカタチで継続的に関わる「関係人口」の創出や拡大の取組みを推進
- シビックプライドの醸成とブランド力の向上を図るため、磐田市イメージキャラクターを活用した事業の推進



地域おこし協力隊による魅力発信



静岡いわた PR 大使

●基本施策6 移住・定住の推進

【主な事業の成果】

【移住・定住相談の実施】

首都圏に在住し本市に移住を検討している方に対し、対面形式での移住相談会等を開催（静岡まると移住フェア2回、出張相談会等4回 ※R6年度実績）

【ジュピロ磐田と連携した移住体験ツアーの開催】（R6～）

首都圏からの移住を促すため、本市の大きな魅力のひとつであるプロスポーツチームと連携して、先輩移住者との交流会や試合観戦を行う移住体験ツアーを開催（参加者：8組17人）

【既存住宅取得等事業費補助制度の実施】

移住・定住者を支援するため、若者世帯、子育て世帯等に既存住宅の取得費、リフォーム経費に対して助成

補助件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	41	38	42

【空き家バンクの運用】

空き家を有効活用し、定住の促進と地域の活性化を図るため、磐田市空き家バンクを運用

空き家バンクを通じた契約成立数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	8	4	5

【地域おこし協力隊（空き家コーディネーター）活用】（R7～）

所有者と購入希望者との空き家マッチング支援等を通じ、市内の空き家対策の活動をしていく空き家コーディネーターとして、地域おこし協力隊3名が活動

【優良田園住宅制度の創設】（R6～）

人口や地域コミュニティの維持を図るため、市街化調整区域の指定地域において、一戸建住宅の建築を可能とする制度を創設（許認可件数：9件 ※R6年度実績）

【Uターン促進奨学金返済支援事業】

Uターンを促進することにより定住人口の増加を図るため、大学進学のために県外へ転出し、就労のために磐田市に転入した若者に対し、奨学金の返済の一部補助を実施

補助金申請件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	88	101	109

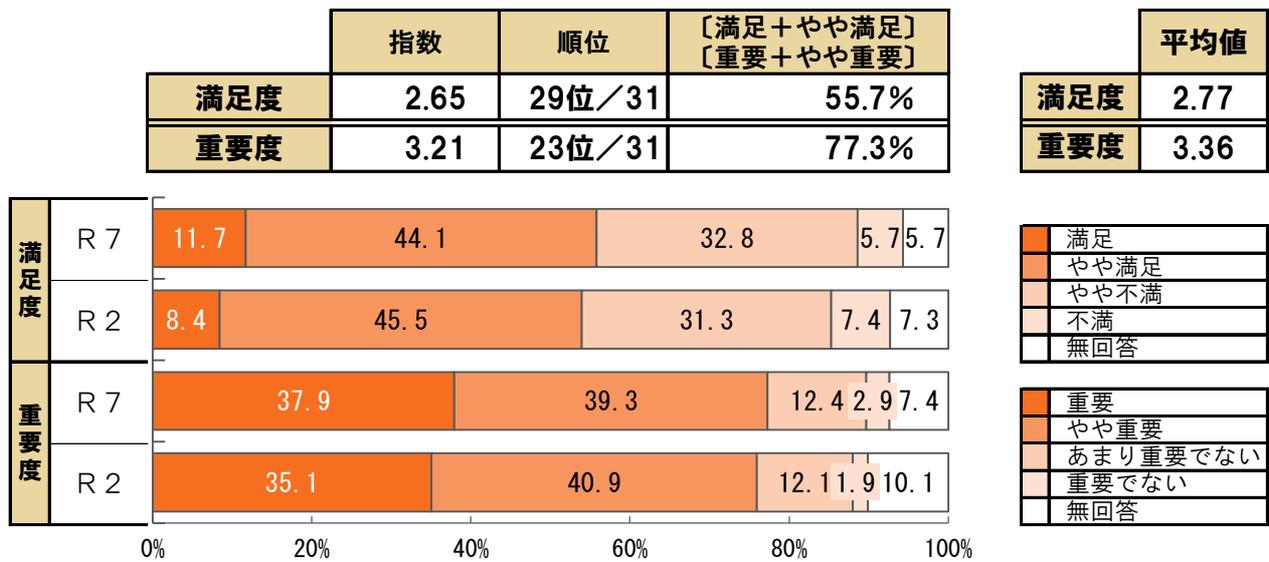
【UIJターンの促進】

学生等のU | Jターン就職や地元定着の促進を図るため、近隣市や県内外の大学と連携し、企業研究会等を開催

参加延べ人数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	289	331	286

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回り、重要度は同じ値となっている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 移住・定住先として選んでもらうため、市の魅力の戦略的・効果的な発信
- 移住・定住に関する伴走支援をするため、移住コーディネーターの設置を検討
- 移住・定住を支援するための施策を研究
- 空き家を地域の資源と捉え、活用することによる、移住・定住の促進
- 優良田園住宅制度においては、対象区域の拡大等を都市計画マスタープランの改定に合わせて検討
- 市内企業と就職希望者をつなぐ機会の充実など、Uターン就職の促進
- 高校生や大学進学後のUターン就職を促進するため、小学生などの年代から職業観を養い、市内企業の認知度を高める取組みの推進

分野2 自治・スポーツ・文化・歴史・共生

【この分野の方向性】

市民の主体的なまちづくりを推進するため、交流センターを拠点とした地域づくり協議会の活動を支援します。

また、市民が、生涯にわたり様々な知識や教養を身に付けるとともにスポーツに親しむことで、心身の健康づくりにつながる取組みを推進します。

あわせて、これまで培ってきた歴史・文化の適切な保全・活用を図るとともに、人々の暮らしの中で多様性に配慮した取組みを支援・促進します。

【この分野の施策体系】

- 基本施策1 コミュニティと市民活動の活性化
- 基本施策2 スポーツの振興
- 基本施策3 文化の振興と歴史遺産の整備、活用
- 基本施策4 学習機会の充実
- 基本施策5 共生社会の確立

【分野の指標・目標の達成状況（令和6年度実績）】

指標名	指標の定義	R2年度 現状値	R8年度 目標値	R6年度 実績値	進捗 状況
自治会加入世帯数	自治会の加入世帯数	55,334世帯	56,000世帯	57,936世帯	A
市民活動団体登録数	市民活動センターに登録している団体数	141団体	150団体	166団体	A
公共スポーツ施設の利用者数	社会体育施設の利用者数/年	808,441人	1,160,000人	941,127人	C
文化・歴史に関する市の施策に「満足」している市民の割合	市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合	64%	70%	70.7%	A
文化財関係施設への入館者数	旧見付学校・旧赤松家記念館・埋蔵文化財センター・竜洋郷土資料館の入場者数の合計/年	25,251人	30,000人	35,824人	A
学習機会の充実に関する市の施策に「満足」している市民の割合	市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合	60.7%	65.0%	62.9%	B
積極的に育児をしている父親の割合	健診アンケート（3歳・1歳6か月）において、お父さんが育児を「よくやっている」と回答した割合	66.4%	70.0%	73.8%	A

【達成状況の分析】

- 指標・目標の達成状況は、A評価が5件、B評価が1件、C評価が1件となっており、7指標中5指標で目標値を達成しています。
- 「自治会加入世帯数」は、加入世帯数が目標値を上回っており、A評価となっています。引き続き、自治会活動のデジタル化支援や外国籍住民の自治会加入促進支援を行うなどして、自治会活動の負担軽減や地域の活性化を図り、自治会加入世帯数を維持しながら住民自治を持続可能なものにする必要があります。
- 「市民活動団体登録数」について、目標は達成しているものの、今後も相談業務等を行い、引き続き市民活動の活性化を図ります。
- 「文化財関係施設への入館者数」は、旧見付学校・旧赤松家記念館・埋蔵文化財センター・竜洋郷土資料館の入場者数合計が目標値を上回り、A評価となっています。前年と比較すると微減傾向ではあるものの、入館者数が増加している施設もあります。引き続き市の歴史や文化財の情報を発信する施設として展示の充実等の取組みを進める必要があります。
- 「積極的に育児をしている父親の割合」について、目標値を大幅に上回って達成し、A評価となっています。令和7年度から新たな取組みとしてプレパパママ教室を実施し、妊娠期から夫婦で親になる準備や役割分担ができるような支援の充実を図っていきます。
- 「公共スポーツ施設の利用者数」について、修繕により休場している施設があり、利用者数が減少しています。今後も施設の修繕計画により利用者数に影響が与えられると考えられます。施設利用者数の増加のための施策を検討するとともに、安全に施設が利用できるよう修繕を進めます。
- 「文化・歴史に関する市の施策に『満足』している市民の割合」については、目標値を達成しA評価となっています。市民の満足度も高く、文化芸術事業の集客数及び文化財関係施設への入館者数も達成しており、引き続き文化芸術及び文化財に関する市民への効果的な広報を行っていく必要があります。
- 「学習機会の充実に関する市の施策に『満足』している市民の割合」について、前回調査時より満足度は高くなっているものの、目標値には達しておらず、B評価となっています。今後は、市民の主体的な学習活動への支援や、多様なニーズに対応できる学習機会の提供を推進する必要があります。



磐田市みんなが主役のまちづくり条例

地域クラブ活動「SPO☆CUL IWATA」活動開始
(ダンスクラブの活動の様子)

●基本施策1 コミュニティと市民活動の活性化

【主な事業の成果】

【自治会・自治会連合会支援事業】

地域活動の活性化を目的とし、地域が連携して誰もが住みよいまちづくりの基盤となる自治会活動への支援を実施

自治会加入世帯数（世帯）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	56,268	58,273	57,936

【地域の主体的な取組みを支援】

地域課題の解決や特色を生かした魅力ある地域づくりを行う地域づくり協議会に地域づくり応援一括交付金を交付。また、地域課題の把握と今後の計画策定に向けて、地域住民（地域づくり協議会）自らが行う中学生以上全住民アンケートの実施を支援

中学生以上全住民アンケートの実施地区数（地区）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4	1	1

【小規模多機能自治の推進】

地域住民自らがまちづくりを行う住民自治を推進するため、小規模多機能自治についての研修会等を開催し、地域活動の現状や先進的な取組みを共有

【コミュニティ施設整備費補助事業】

自治会活動で活用する公会堂等の新築・改修や掲示板、資機材倉庫等の整備事業を支援することで、地域コミュニティの振興を推進

補助金交付件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	22	27	18

【磐田市みんなが主役のまちづくり条例の制定】

一人ひとりが主役となって地域活動に携わることで、つながりを感じ、多様性を受け入れた持続可能な地域社会を実現させるため、条例を制定するとともに、ワークショップを通じた対話による周知啓発を実施

まちづくりワークショップの開催回数（回）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4	4	6

【外国人アンバサダーによる情報発信】

外国にルーツのある5人のアンバサダー（ブラジル2人、ベトナム1人、フィリピン1人、中国1人）を選任し、それぞれつながりがある外国人コミュニティに対し市政情報等を発信

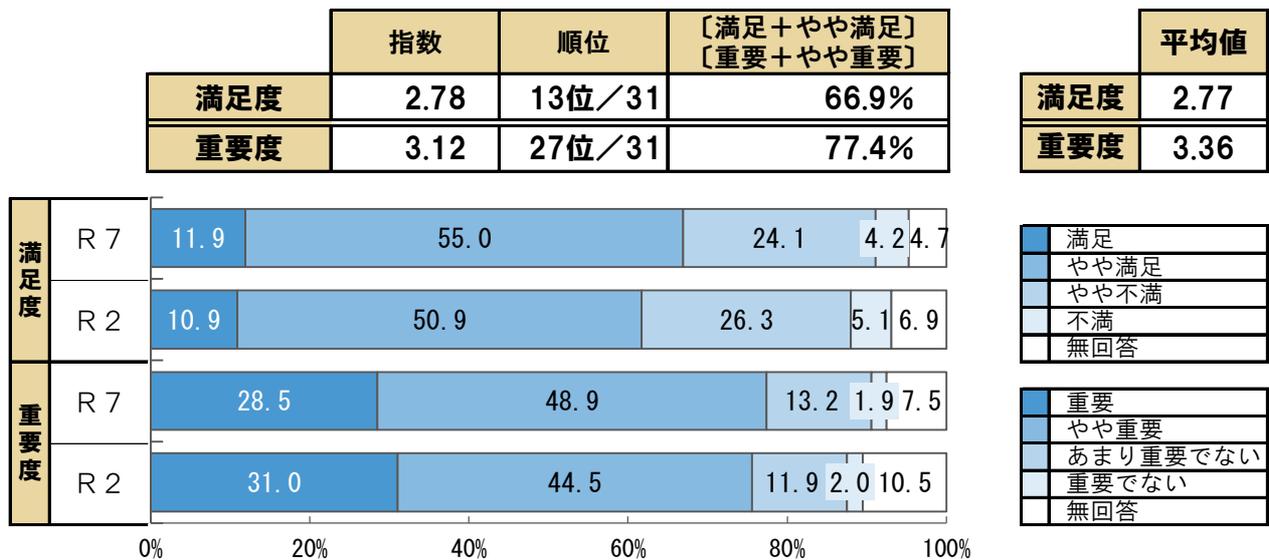
【市民ファシリテーターの養成】

ファシリテーション技術を学ぶ「市民ファシリテーター養成講座」を開催し、人材の育成を図ることで、対話によるまちづくりを推進

講座参加者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	25	25	20

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度が高く、重要度が低くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 自治会への加入を促進するための地域活動や取組みに係る情報発信の推進
- 地域の特色を生かした活動を推進するため、「磐田市みんなが主役のまちづくり条例」の推進
- 地域の取組みに対する継続した支援の実施
- 地域活動の新たな担い手となる若者層の参画を促す取組みの推進
- 地域活動に関する情報発信や、担い手の負担軽減
- 自治会連合会と地域づくり協議会のあり方についての検証及び持続可能な組織体制の構築に向けた取組みの推進
- 地域の活動拠点である交流センターの計画的な修繕等の実施

●基本施策2 スポーツの振興

【主な事業の成果】

【いわたスポーツプラットフォームの立ち上げ】（R6～）

プロスポーツチームや企業、大学、各種団体などが互いにつながり、情報の共有や連携を図るため「いわたスポーツプラットフォーム」を立ち上げ、キックオフイベントとして「スポーツの持つ力」をテーマに講演会を開催した。（参加者：約100名）

【磐田スポーツ部活の実施】

通学する中学校に希望する部活がないことや専門的な指導者の不足など、学校だけで生徒のスポーツ活動を支えることが困難になっていることから、合同部活の形態で実施

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
陸上・ラグビー部の部員数（人）	72	96	107

【市民スポーツ活動支援事業】

いわたスポレク健康フェスティバル（様々なスポーツを体験でき家族で体力テストにも挑戦できるイベント）の開催など、スポーツ推進委員やスポーツ協会などと協力し、市民スポーツ活動を推進するとともに、企業や大学と連携してスポーツ資源を活用した事業を実施

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
いわたスポレク健康フェスティバルの参加者数（人）	453	538	698

【ホームゲーム小中学生一斉観戦の実施】

子どもたちのスポーツへの関心を高め、郷土への愛着やふるさとへの誇りを育むため、小学5、6年生がジュビロ磐田のホームゲーム、中学2年生が静岡ブルーレヴズのホームゲームを一斉観戦

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一斉観戦実施後の児童アンケートで「磐田市を以前より好きになった」という回答割合（％）	84.0	80.0	84.0

【ジュビロ磐田メモリアルマラソンの開催】

市内外から多くのランナーが参加する磐田市を代表するスポーツイベント。「笑顔で磐田をうめつくせ！」をコンセプトに、ジュビロマラソンに関わるすべての方が笑顔になれる大会を開催

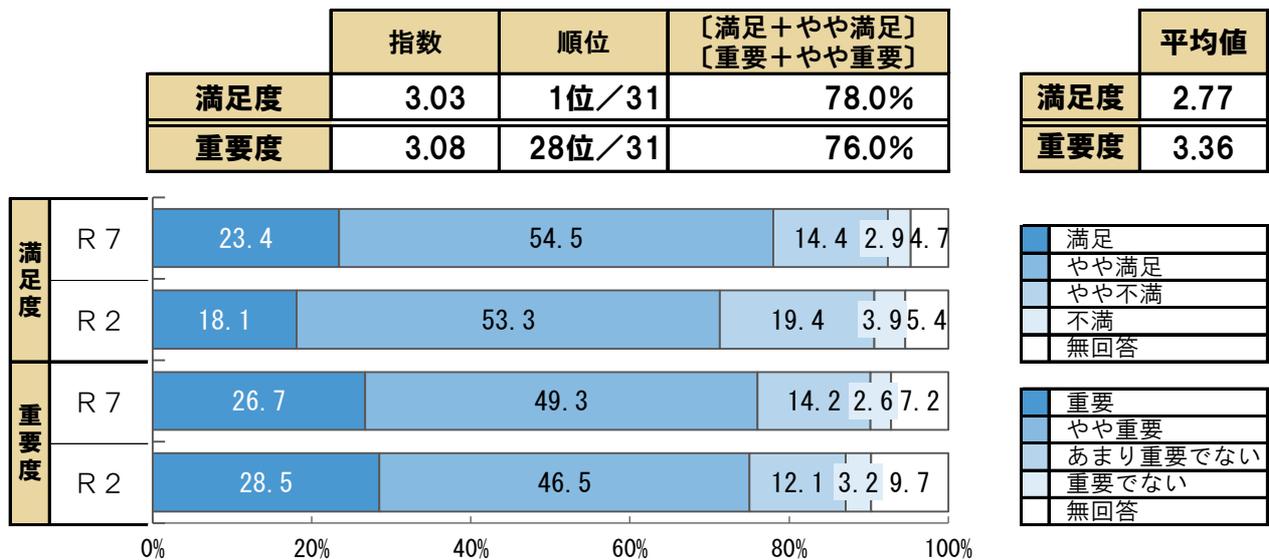
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者総数（人）	5,741	5,605	6,541

【戦略的スポーツイベント活用事業】

国際的なビッグイベントなどの盛り上がりスポーツのまち磐田の発信につなげるため、展示や機運醸成イベント等を実施し、より効果的な情報発信に努めるとともに、全国大会開催の支援を実施

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度が高く、重要度が低くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- スポーツに親しむきっかけとなるよう、楽しみながら身体を動かす各種教室の実施やプログラムの提供を推進
- 単なる運動実施にとどまらず、スポーツを通じた社会参加、ストレス解消プログラムなど包括的な健康づくりを推進
- だれもがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保できるよう、年齢・性別・国籍・障がいの有無に関わらず、すべての市民がスポーツを通じてつながり合うことができる社会や環境づくりを推進
- スポーツコンテンツを活用した、全国に向けての認知度向上と交流促進の取組みを推進
- スポーツを地域資源として捉え、「学びと対話」により新たな価値を創造することで発展的で持続可能なまちを目指し、地元企業や団体などと連携した事業を推進

●基本施策3 文化の振興と歴史遺産の整備、活用

【主な事業の成果】

【文化芸術活動支援振興事業（文化芸術活動支援事業・文化芸術振興事業）】

地域の文化芸術活動の育成等を図るため、文化協会への芸術祭の委託や、文化協会の活動に対する補助、公益的な文化振興事業等を実施する文化振興会の活動に対して補助を実施

磐田市芸術祭及び文化振興会事業の集客数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	28,849	31,942	36,869

【青少年文化芸術活動育成支援事業】

青少年の文化芸術に対する活動の育成支援を実施

磐田こどもミュージカル及びこども3バンドの団員数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	146	151	158

【新たな磐田市民文化会館「かたりあ」の開館】

令和4年7月30日に開館、9月から貸館利用を開始し、市民をはじめ多くの人々が利用

利用者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	59,321	82,360	88,122

【磐田市文化ゾーンの活性化に向けた取組み】

磐田市文化ゾーンの活性化方針に基づき、施設や団体と共創し、いわたキッズデイやイルミネーションなど文化ゾーンの一体感を高める取組みを実施し、にぎわいを創出

【遠江国分寺跡整備事業】

特別史跡遠江国分寺跡の再整備として、平成28年度に策定した整備基本計画に基づき、金堂、塔など主要建物の基壇を整備

特別史跡指定地の買上げ面積（㎡）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	168㎡

※令和4・5年度は買い上げ無し

【旧赤松家記念館】

明治期に磐田原台地に茶園を開拓した海軍中将男爵赤松則良の邸宅跡に建てられている旧赤松家記念館では、赤松家ゆかりの資料等を展示。また、令和6年度には開館20周年を記念し、企画展やスタンプ&キーワードラリーなどを実施

旧赤松家記念館入場者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	14,213	18,634	18,174

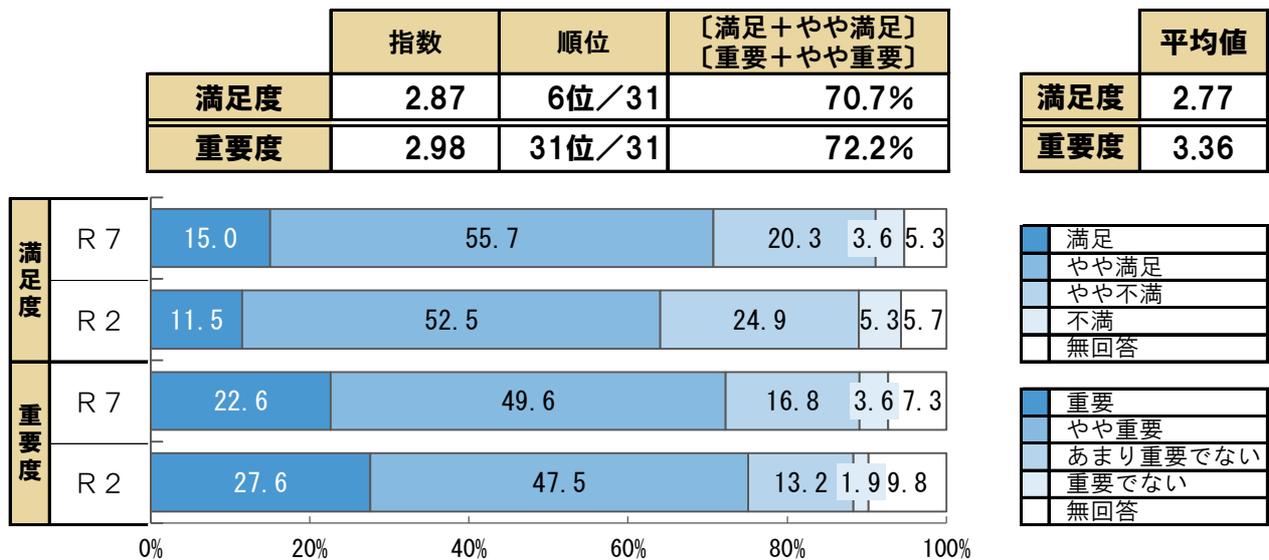
【大河ドラマ「どうする家康」を活用した観光PR】

令和5年度には、いわた城之崎城フェスタや、観光協会と連携した謎解き周遊事業やバス&ウォークなどを実施。また庁内プロジェクトチームの事業として、ラジオにてゆかりの地の紹介やイベント出演を実施。令和6年度は、大河ドラマ放送後の機運を継続するため、徳川家康ゆかりの歴史的資源を活用した企画展や講演会、見学会を開催

（企画展入場者：4,534人、講演会参加者：1,094人、歴史見学会参加者：118人）

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度が高く、重要度が低くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 新たな人の交流やにぎわい創出を図るため、文化ゾーン全体の一体感を高める取組みを推進
- 市民文化会館「かたりあ」や新たな展示室等を活用して、様々な文化・芸術に触れる機会及び市民や団体と共創しながら文化・芸術活動に取り組みやすい環境を創出
- 文化財を適切に保護し、地域の歴史文化の次世代への確実な継承を推進
- 文化財の本質的価値や重要性をわかりやすく伝え、理解を深める活動を推進
- 文化財を教育素材や観光素材として活用し、地域への愛着と誇りの醸成を推進



新たな磐田市民文化会館「かたりあ」



文化ゾーン活性化に向けたイベントの開催

●基本施策4 学習機会の充実

【主な事業の成果】

【交流センター講座の開催】

市民に多様な学習機会を提供するため、交流センターにおいて各種講座を開催

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延講座回数（回）	1,178	1,217	684
延受講者数（人）	15,668	17,466	7,728

【磐田ここからラボ】

学びと対話によるまちづくりを推進するため、「磐田ここからラボ」として、市内5校の高校生が合同で講演会を企画・開催するなど、多くの市民の多様な学びや人と人との交流を促進

【ひと・ほんの庭 にこっと運営事業】

施設の利活用を図るとともに、専門職による様々な年齢を対象とした講座等の実施により、子育て支援を推進

【子育て支援に関する講座】

- ・令和4年度：心理士相談子育て講座、心理士等による父親向け子育て講座、栄養士相談 など
- ・令和5年度：心理士相談子育て講座、心理士等による父親向け子育て講座、栄養士相談 など
- ・令和6年度：心理士相談子育て講座、心理士によるファミリー向け子育て講座、助産師による性教育講座 など

【図書館資料整備事業】

図書館活動の中心として、最新の資料を取り揃え利用者へ提供するとともに、要望に応えながら図書館資料の充実を図る。また、市民の調査研究・学習機会に役立てるため、各種資料を収集・保存し、図書館としての役割を担う

市民一人当たりの年間貸出数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	6.9	6.9	6.9

【図書館資料整備事業（電子書籍サービス）】

地域資料の電子書籍化、電子書籍サービスを推進

各資料点数（点）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①地域資料②商用コンテンツ	①1,604 ②10,468	①1,711 ②11,472	①1,744 ②12,696

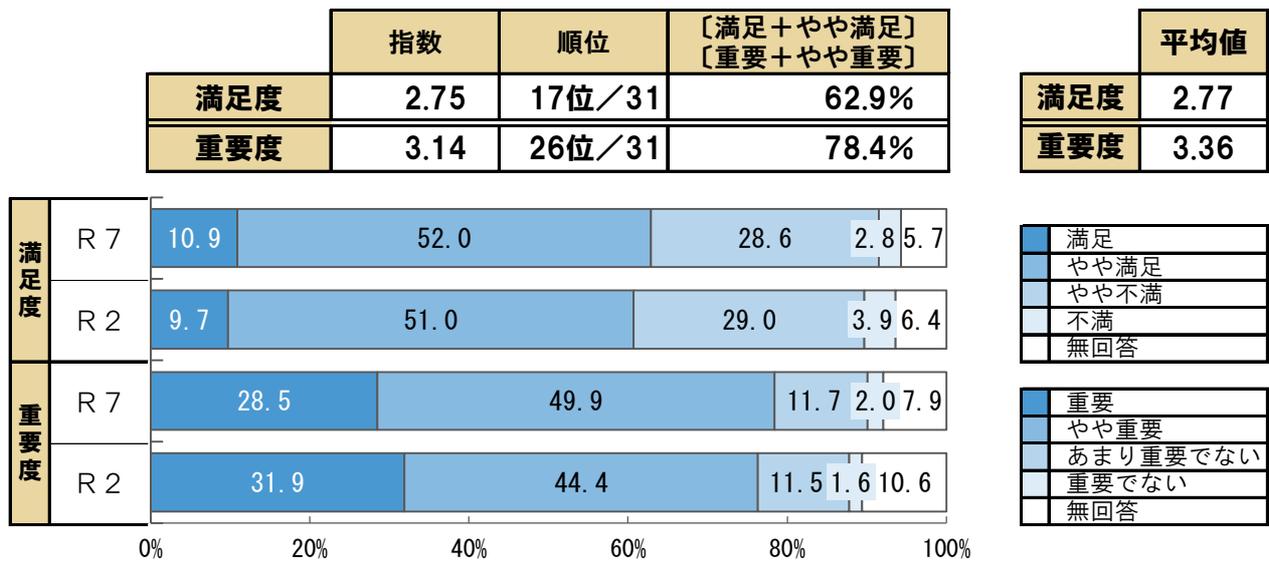
【官学連携リカレント講座】

静岡産業大学と連携し、市民や企業に対して学びの機会の創出を目的に官学連携リカレント講座を開催

延受講者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	114	-	138

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 学びと対話によるまちづくりの推進に向け、多くの市民の多様な学びや人と人との交流促進の機会を創出
- 交流センターにおいて、誰もが生涯に渡り学習できる機会の継続的な提供
- ひと・ほんの庭にこっとにおいて、専門職による子育て講座に加え、展示室を活用した多世代にわたる幅広い学びの機会を創出
- 様々な年代や多様化するライフスタイルに応じた図書館サービスの提供
- 各種講座や地域連携事業の実施など、学びの拠点として大学の活用促進



磐田ここからラボによる「学び」の支援



図書館の電子書籍サービス

●基本施策5 共生社会の確立

【主な事業の成果】

【人権啓発推進等事業（人権教室の開催）】

人権教育・人権同和事業を実施するとともに、市民が人権を正しく理解し、差別や偏見のない明るい社会を築いていくための諸事業を実施。「人権教室」については、幼稚園・保育園・こども園、小学校等児童・生徒を対象に、様々な人権問題への理解を深めてもらうため、人権擁護委員が講師となり人権に関するDVDや冊子、紙芝居などを使用して人権教室を開催

人権教室参加者（延べ人数）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,068	419	1,093

【多文化共生推進事業】

多文化共生社会の実現を目指し、「第4次磐田市多文化共生推進プラン」に基づき、多文化共生推進施策を総合的かつ計画的に推進

日本語教室における昇級者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	16	31	22

【外国人情報窓口の充実】

16言語に対応するテレビ通訳機を設置し、多言語に対応する環境を整備。Facebookによる情報発信については、ポルトガル語に加え、タガログ語、ベトナム語の3言語で発信

【外国人アンバサダーによる情報発信】【再掲】

外国にルーツのある5人のアンバサダー（ブラジル2人、ベトナム1人、フィリピン1人、中国1人）を選任し、それぞれつながりがある外国人コミュニティに対し市政情報等を発信

【男女共同参画推進事業】

「磐田市男女共同参画推進条例」「第3次男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画推進施策を総合的かつ計画的に推進

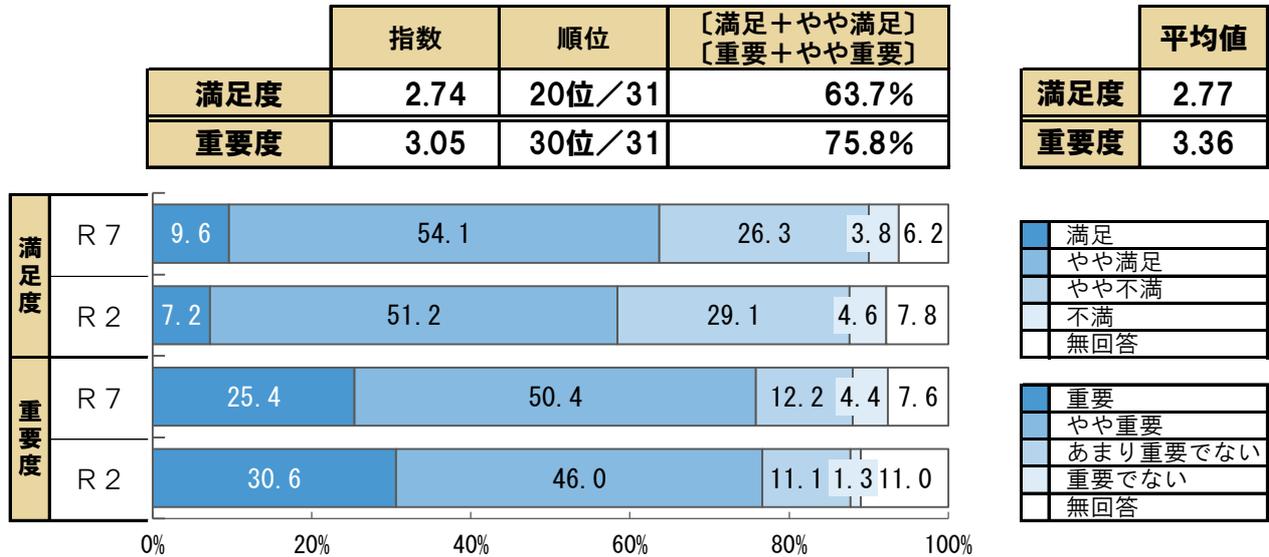
市の審議会等委員に占める女性委員割合（％）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	27.9	28.1	27.4

【男女共同参画ワークショップの開催】(R6)

地域活動の担い手不足の課題や女性の社会活躍推進など、磐田だからできる取組みを参加者と一緒に考えるためのワークショップ「IWATAだもんでフォーラム～『みんなが輝くまち』についてワイワイ話そう～」を開催（参加者：26名）

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 人権を尊重し、多様性に配慮する意識を醸成するため、関係団体との連携を推進し、情報共有や支援体制を強化
- 多文化共生を推進する取組みの継続的な実施
- 男女共同参画を推進する取組みの継続的な実施



外国人アンバサダー



やさしい日本語ガイドブック



男女共同参画ワークショップ

分野3 子育て・教育

【この分野の方向性】

次代を担う子ども達が明るい希望や夢を持ち、たくましく育つまちを目指して、切れ目のない子ども・子育て支援を推進します。

また、個に応じたきめ細かな支援・指導の充実や、地域の資源を活用した教育活動を推進するなど、子ども達の「生きる力」を育む取組みを推進します。

【この分野の施策体系】

基本施策1 子ども・子育て支援の充実

基本施策2 特色ある教育の推進

基本施策3 子ども・若者の健全育成

【分野の指標・目標の達成状況（令和6年度実績）】

指標名	指標の定義	R2年度 現状値	R8年度 目標値	R6年度 実績値	進捗 状況
合計特殊出生率	人口統計上の指標で、1人の女性が一生に産む子どもの平均数	1.46(H30)	1.52	1.38(R4)	C
出生数	年度内の出生数	1,093人	1,212人	807人	C
保育園等の待機児童数 ゼロの継続	保育園等の入所待機児童数 (毎年4月1日現在)	ゼロ(R3)	ゼロ	ゼロ(R7)	A
学校に対する満足度	「学校が楽しい」「授業の内容がよくわかる」「学校に相談できる人がいる」「ルールを守り協力する雰囲気がある」と答える児童・生徒の割合	88.6%	90.0%	88.6%	A
1,000人当たりの不登校児童・生徒数	年度間に連続または断続して30日以上欠席した児童・生徒のうち、不登校を理由として計上された1,000人当たりの児童・生徒数	25人	22人	37人	C
GIGAスクール構想を 活用した学びの充実度	コンピュータを使って自分の考えをまとめたり、わかりやすく相手に伝えたりすることができる児童・生徒の割合(小学6年生、中学3年生) ※現状値は中学3年生の割合	76.0%	80.0%	80.7%	B
放課後児童クラブの待機児童数	放課後児童クラブの入所待機児童数(毎年4月1日現在)	85人(R3)	ゼロ	58人	B

【達成状況の分析】

- 指標・目標の達成状況は、A評価が1件、B評価が3件、C評価が3件となっており、7指標中2指標で目標値を達成しています。
- 「待機児童数ゼロの継続」は、0人を維持しA評価となっています。目標を達成している要因としては、民間園の施設整備、公立幼稚園の認定こども園化等を推進したことが考えられます。入園調整中児童は年度末にかけて増加しているため、民間園の施設整備、公立幼稚園の認定こども園化等を推進し、保育環境の整備を進めます。
- 「放課後児童クラブの待機児童数」は、共働き世帯の増加等に伴う利用率の上昇により、R4年度は148人まで待機児童が増えましたが、令和7年度から運営を民間委託に変更したほか、民設児童クラブの支援にも努めた結果、待機児童は減少傾向にあります。引き続き民間活力を活用し待機児童対策を推進する必要があります。
- 「1,000人当たりの不登校児童・生徒数」は、現状値より増加しており、目標を達成できていませんが、令和6年度に、新たに校外教育支援センターを1か所、校内教育支援センターを2校設置したことにより、こども達の居場所づくりやつながりは広がっています。今後は、支援が必要な子達の居場所づくりをさらに進めるなど、目標達成に向けて取組みを推進していきます。
- 「GIGAスクール構想を活用した学びの充実度」の目標を達成している要因としては、一人1台端末を使用し、学習の振り返りや意見交換の場面で活用が進んだことが考えられます。今後もより学習効果の高い利用法を模索する必要があります。
- 「合計特殊出生率」については、全国的にも低下し続けている状況にあり、本市も現状値より低下しています。引き続き、安心して子どもを産み育てられる施策に取り組む必要があります。
- 「出生数」については、目標値を下回り、C評価となっています。加えて、依然として出生数の減少傾向が続いていることから、より危機感を持って子育て・教育施策に取り組む必要があります。
- 「学校に対する満足度」については、昨年度と比較し微減しており、B評価となっています。今後は、ICT端末を活用した授業づくりを一層充実させ、学校における授業を軸に満足度の向上を図っていく必要があります。



磐田市子育てスマイルガイド



GIGAスクール構想を活用した学びの充実

●基本施策1 子ども・子育て支援の充実

【主な事業の成果】

【iぽーと出産・子育て安心事業】

妊娠届出時・妊娠8か月前後・乳児家庭全戸訪問時に面談を実施するとともに、妊婦には磐田市出産安心給付金、出生した児童の養育者には磐田市子育て安心給付金を支給

支給件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,298	1,889	1,737

【こども若者家庭センターの新設】（R6～）

子ども家庭総合支援拠点を持つ「こども若者家庭センター」を新設し、心配な子どもや家庭に関する情報収集・対応・支援を行うとともに、関係機関と要保護児童等対策協議会において情報共有による連携を図ることで、児童虐待の早期発見・早期対応に努める

子ども家庭総合支援拠点の相談・対応件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	272	282	285

【こども医療費の完全無料化】

令和4年10月から高校生年代までの自己負担額と入院時の食事療養費を無料化し、助成内容を統一。疾病の早期発見、早期治療を促進するとともに、保護者の経済的負担を軽減

助成対象の受診件数（給付件数）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	330,959	375,836	364,582

【経済的に特別な支援を要する児童・生徒への就学援助】

経済的な理由によって、就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支給。学校と連携しながら家庭の実態把握に努めるとともに、広報いわたや市ホームページなどで制度の周知を推進

就学援助率（％）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①小学校②中学校	①8.6 ②10.5	①8.5 ②10.2	①9.1 ②10.2

【不妊治療費助成事業】

保険診療と併用して実施した先進医療にかかる不妊治療費に加え、令和6年度より保険適用分にかかる費用の一部を助成、不妊治療を受けた方の経済的負担の軽減を実施

助成件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	56	146

【新中学生応援事業】

中学校入学を迎える児童の門出を応援するとともに、子育てをする家庭の経済的負担の軽減を目的に30,000円分の商品券（制服等の購入）を支給

【園業務支援システムの導入】

令和5年1月から、公立園に園業務支援システム（コドモン）を導入し、保護者と園の連絡手段や登降園管理等を効率化。保護者の利便性の向上及び事務負担の軽減を推進

【認可園施設整備事業】

老朽化した公立園の再編や民営化、改修を進めるとともに、民間認可保育園等の建設費や償還金の一部を補助することによる保育環境整備、運営法人の経営の健全化を推進

【家事支援ヘルパー派遣事業（産前産後）の新設】（R6～）

家事支援ヘルパー派遣事業を新設し、妊娠中や出産後の家事や育児をサポートすることで、育児の不安や負担の軽減を図る（R6：利用者：28人、利用回数：150回）

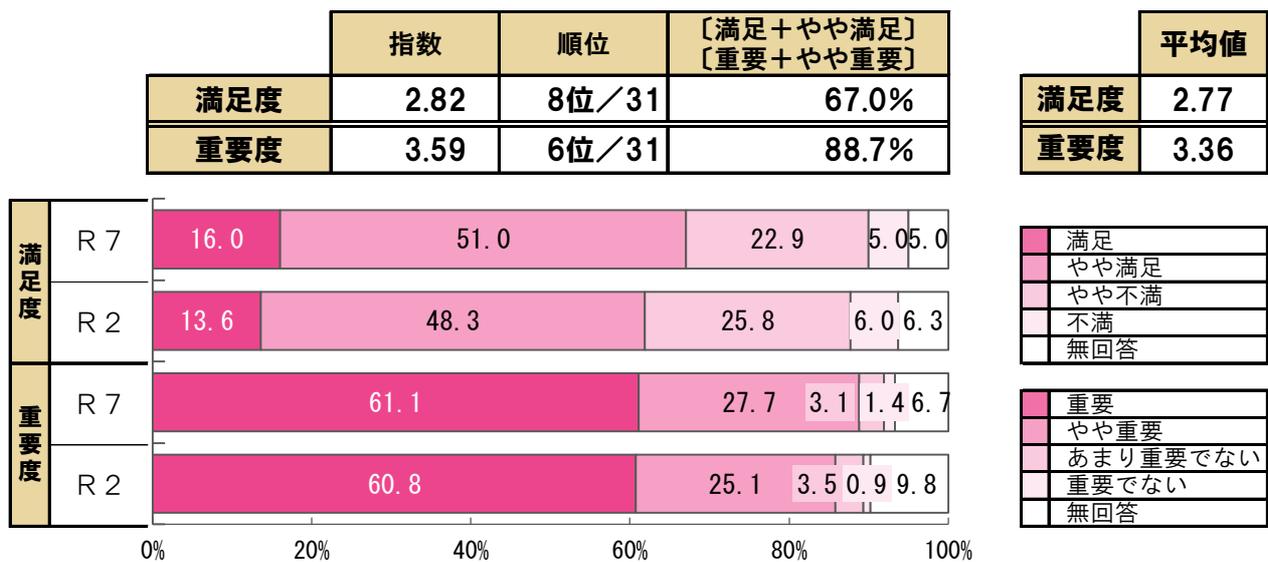
【発達に遅れや心配のあるこどもに対する支援】

発達の遅れや療育の課題があるこどもの早期発見、相談の場として発達支援センター「はあと」において必要な支援の実施や、職員等関係者の資質向上、発達支援の普及啓発を図る

発達支援等事業相談件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,699	2,506	2,890

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに高くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 地区担当保健師による妊娠期から出産・子育て期に渡った寄り添い型支援の強化
- 経済的理由で治療をあきらめることがないよう、不妊治療費助成制度を継続するとともに、若い世代から自身の健康管理意識を高めるためのプレコンセプションケアの普及啓発の推進
- 地域における子育て相談窓口の充実による、子育て世帯の不安解消と状況把握の強化に加え、児童福祉と母子保健の一体的な相談支援体制のさらなる推進
- 多様化する保育・教育ニーズに対応するため、公立園のこども園化やこども誰でも通園制度をはじめとする新たな保育サービスを推進
- 幼児数の減少傾向や年度当初時点の待機児童数0の現状をふまえ、民間園を含め持続可能な園経営の視点からの園再編や保育枠の拡大から質の充実への視点を意識し、次期幼児教育・保育推進計画（第4期再編計画）を策定
- 経済的に支援を要する児童・生徒への支援が滞らないように各種支援制度の周知を図るとともに、学校と連携した家庭の実態把握に努め、家庭状況に応じた各種支援を実施
- こどもの発達等に関する不安や悩みに対し、ペアレントメンターを活用した相談体制の充実、関係機関と連携した研修会など、こどもの発達に関する知識と対応力を高める支援を推進

●基本施策2 特色ある教育の推進

【主な事業の成果】

【教育DXの推進】

G I G Aスクール構想下において、個人端末の家庭への持ち帰りが浸透し、各校で授業以外での教育活動や予定管理などで有効的な活用が進展。また、「探究的な学び」をより充実させるための4つの教材テーマ（自然環境、歴史文化、地域産業、公共施設）に関する場所等を3D空間化したデジタルコンテンツを開発（3D空間化したデジタルコンテンツ：12箇所）

【向陽学府小中一体校の整備事業】

向陽学府小中一体校の令和8年度開校に向けた整備を実施

R4：基本設計、R5～：実施設計、仮設校舎完成、建設工事に着手

【外国語指導助手派遣事業】

小・中学校における外国語活動及び外国語教育施策を推進するため、外国語指導助手(ALT)を派遣。また、幼少時から生きた英語と接する機会を設けるために、幼稚園にもALTを派遣

【コミュニティ・スクールの推進】

学校と保護者及び地域住民が一体となった「地域とともにある学校づくり」を推進するために、全小中学校で導入、推進

【磐田部活推進事業（部活動地域連携・地域移行）】

少子化に伴う部活動改革として、全ての中学生が自分の興味関心に応じて放課後活動を選択できる環境と持続可能な活動を提供することを目的に、令和6年度から新たな地域クラブ活動「SPO☆CUL I W A T A」を設立し、部活動の地域移行を推進

（クラブ数：13クラブ（運動系8クラブ、文化系5クラブ）、参加生徒：62名）※R6年度末（部活動指導員：10校24名、外部指導者：10校30名、地域指導者人材バンク登録：53名）

【小・中学校教育支援員等配置事業】

小中学校において、特別に支援を要する児童・生徒への対応のために支援員及び介助員を配置し、一人ひとりに応じた教育活動を推進するとともに、学校運営の安定を推進

教育支援員・学校介助員を対象とした研修会開催数（回）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3	3	3

【いじめや不登校等に対応する教育相談体制推進事業】

いじめや不登校等に対応するため、校内外に教育支援センターを設置。さらに、教育支援センターによる通級・訪問支援及び教育相談の実施、心の教室相談員の配置、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士の派遣等によって、教育相談体制の充実を図る

1,000人当たりの不登校児童生徒数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	36	39	37

【学校給食における地産地消の推進】【再掲】

【ホームゲーム小中学生一斉観戦の実施】【再掲】

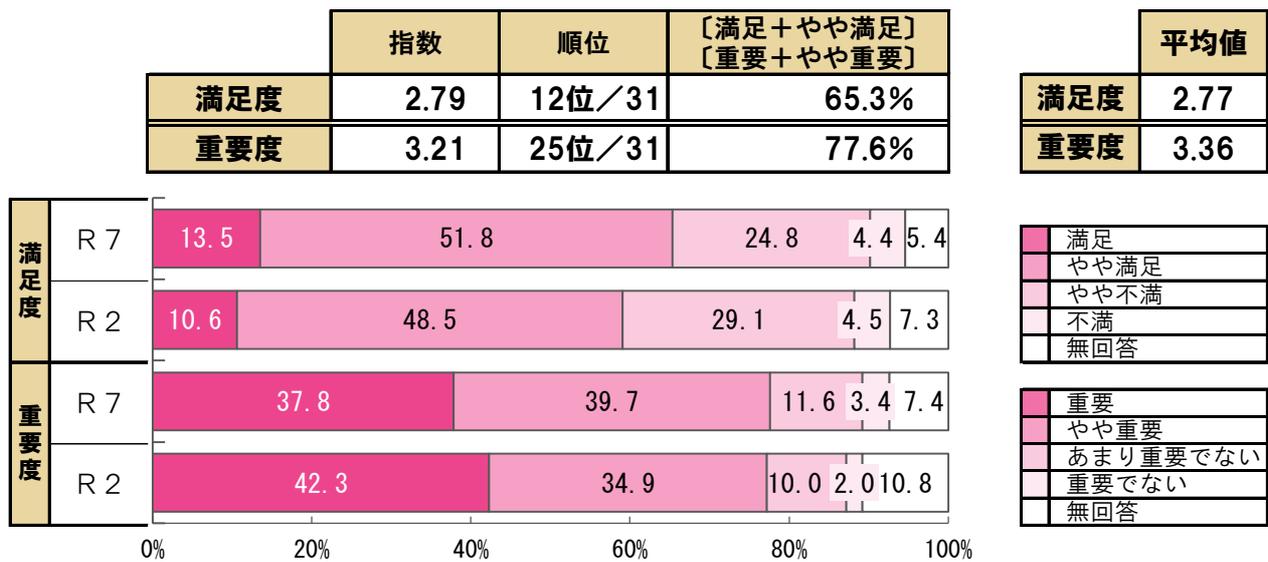
【広島平和記念式典小中学生派遣事業】

市内小中学生が広島平和記念式典（原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式）に参列することで、戦争・核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを普及啓発

平和記念式典小中学生参加者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	11	33	33

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度が高く、重要度が低くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 向陽学府小中一体校の新校舎建設後に引き続き行われる整備工事を計画通り進めるとともに、学校を核とした地域づくり、特色ある教育を推進
- 外国語指導助手（ALT）を各校に配置し、実用的な英語運用能力の向上を図るとともに、授業改善を推進。また、希望する園へ訪問を行い、幼児期から英語に親しむ取組みを推進
- AI等の教育利用を含めたICTの有効活用の研究及び個別最適な学びを実現するための子どもたちの効果的な学習への利用を推進
- 学校運営協議会において熟議による教育課題の解決や地域学校協働推進員（CSD・CSC）と連携した地域とともにある学校づくりを推進
- 令和8年9月から、休日部活動を地域展開し、「SP0☆CUL IWATA」として実施。クラブ体制が整った種目から順次平日も実施し、遅くとも令和13年までには、平日、休日ともに部活動の地域展開の完了を目指し、取組みを推進
- 校内教育支援センターの未設置校への設置を順次行い、子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを進めるとともに、困り感をもつ児童生徒に必要な支援を行うため、多様な子どもへの理解、また支援方法を学ぶための研修を継続して実施
- 給食を「生きた教材」として活用した食育の推進

●基本施策3 子ども・若者の健全育成

【主な事業の成果】

【こども・若者相談事業】

主に中学校卒業以降の若者世代とその家族を対象に、社会で自立していくためのあらゆる相談に対応するため、相談員を配置し、相談対応や助言などの支援を実施

新規相談件数（実人数）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	56	56	59

【こどもの居場所に係る支援制度の創設】（R6～）

こども達が地域における人とのつながりを通じて健やかに成長する環境を充実させるため、こどもの居場所づくり活動を行う市民活動団体への支援を実施

補助金申請団体数（団体）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	2

【中学生地域リーダー養成講座の実施】

地域活動や福祉イベントへの参加、運営の補助などを通じて、ボランティアや地域で活躍する人材を育成

参加者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	270	245	277

【放課後児童クラブ運営事業】

保護者の就労等により昼間家庭で保育できない児童に適切な遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブ事業の実施と、民間保育所などにおいて実施する放課後児童クラブ事業への補助を実施

利用児童数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,555	1,665	1,730
待機児童数（人）	148	60	58

【公設放課後児童クラブの民間委託化】（R7～）

公設放課後児童クラブの運営を民間に委託し、開所時間延長などのサービス拡充を実施

<主なサービス拡充内容>

- ・開所時間の延長 ・土曜日、祝日の開所（1か所⇒4か所）
- ・長期休業期間の昼食提供

【高校生企画提案事業（いわた高校生まちづくり研究所）】

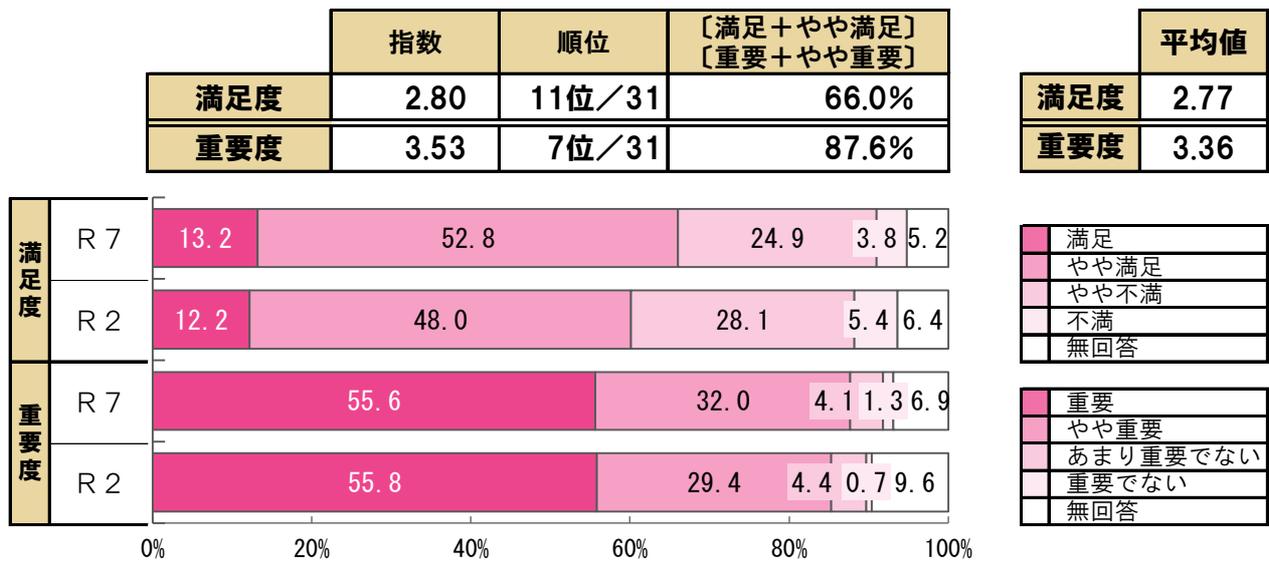
将来のまちづくりを担う人材育成のため、高校生を対象とした「いわた高校生まちづくり研究所」を実施。

提案内容：磐田駅前風鈴大作戦、食と農の体験ツアー、高校生インターンシップ制度など

企画提案発表会参加者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	62	65	66

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに高くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- ひきこもりなど、複合的な課題を抱えるこども・若者に対し、関係機関との連携による重層的な支援を実施
- こどもの居場所づくりに取り組む民間団体との「共創」により、地域のこどもや大人など多世代が安心して交流できる環境づくりを推進
- 放課後児童クラブは、学区ごとの待機児童の状況や運営の民間委託化による検証などを基に、利用者のニーズに即した持続可能な運営を検討・推進
- 高校や大学と連携した本市への愛着を深める事業の継続的かつ着実な実施により、将来のまちづくりを担う人材の育成と、シビックプライドの向上を促進



中学生地域リーダー養成講座の活動



いわた高校生まちづくり研究所

分野4 福祉・健康

【この分野の方向性】

誰もが住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるように、市民ニーズに対応した福祉サービスの充実、地域で支え合う体制づくりや相談者の年齢や状況にかかわらず相談できる体制づくりを進めるとともに、疾病予防などのライフステージに応じた健康づくり、適切な医療サービスを受けられる地域医療体制の充実を図ります。

【この分野の施策体系】

- 基本施策1 地域福祉の推進
- 基本施策2 高齢者福祉の充実
- 基本施策3 障がい児者福祉の推進
- 基本施策4 健康づくりの推進
- 基本施策5 地域医療体制の充実

【分野の指標・目標の達成状況（令和6年度実績）】

指標名	指標の定義	R2年度 現状値	R8年度 目標値	R6年度 実績値	進捗 状況
ボランティア活動への参加者数	ボランティア活動保険に加入した人数／年	5,908人	6,600人	5,499人	C
75歳から84歳までのお達者な人の割合	対象年齢に占める元気で自立して暮らす人の割合(要介護認定なし+要介護1以下)	92.8%	93.4%	94.1%	A
就労している障がい者数	課税状況調査で本人が障害者控除を受けている者のうち、課税されている者の数	1,054人	1,200人	1,079人	B
特定健康診査受診率	磐田市の国民健康保険加入者の特定健康診査受診率	44.9% (R1)	60.0%	38.7%	C
市立総合病院への患者の紹介率・逆紹介率	開業医等から市立総合病院への患者の紹介率・逆紹介率	紹介率： 79.3% 逆紹介率： 98.7%	紹介率： 80.0%以上 逆紹介率： 90.0%以上	紹介率： 85.5% 逆紹介率： 106.3%	A

【達成状況の分析】

- 指標・目標の達成状況は、A評価が2件、B評価が1件、C評価が2件となっており、5指標中2指標で目標値を達成しています。
- 「75歳から84歳までのお達者な人の割合」について、目標値を達成して94.1%となっています。目標値は達成している一方、高齢化に伴い要介護認定者は増加傾向にあります。引き続き介護予防やフレイル状態からの回復に向けた取組み、市民への啓発を推進する必要があります。
- 「市立総合病院への患者の紹介率・逆紹介率」の目標を達成している要因としては、病床逼迫による受入れ制限があったものの、受入れ調整に努め、医師と同行訪問し顔の見える関係の構築を進めたことなどが考えられます。今後は、紹介患者数の維持が課題であり、紹介のしやすさを重視した予約システムを検討する必要があります。
- 「ボランティア活動への参加者数」について、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、以前の活動環境に戻りつつあることから、継続的にボランティア活動が出来るよう啓発する必要があります。
- 「特定健康診査受診率」については、受診案内の文面の工夫などはしましたが、38.7%となっており、目標値の達成が厳しい状況です。引き続き、受診の動機付けや受診しやすい環境づくりなど、受診率の向上に向けた取組みを推進する必要があります。
- 「就労している障がい者数」については、指標が課税状況によって左右される数値であるため、令和6年度は目標値を下回っていますが、障がい者の就労カルテの活用等により、本人の特性に沿った職業選択や就労の定着支援の取組みが進んでいます。今後も障がい者等就労相談窓口などで支援を継続し、障がい者が就労しやすい環境の整備を進めていく必要があります。



磐田市立総合病院



磐田市成年後見支援センター

●基本施策1 地域福祉の推進

【主な事業の成果】

【中学生地域リーダー養成講座の実施】【再掲】

【地域支え合い体制づくり事業（見守りネットワーク事業）】

福祉団体や市民団体、民間事業所が市民の異変に気付いた場合に市や地域包括支援センターへ通報する取組み。多様な主体による見守り体制を拡充することで、住み慣れた地域で安心して生活できる体制づくりを強化

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
加入団体数（団体）	62	63	64
通報件数（H22からの累計件数）	300	323	359

【成年後見支援センターの開設】（R4）

高齢者や障がいのある方が、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせるように、包括的な権利擁護の支援を推進する「成年後見支援センター」を開設

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数（関係機関からの相談を含む）（件）	105	87	126

【くらしと仕事相談センターの開設】（R5）

生活困窮者等の抱える複合的な課題への対応と、居所のない困窮者へ一時的な居所等を提供するなど、自立を支援する「くらしと仕事相談センター」を開設

【生活困窮者等の就労支援】

生活困窮者等が抱える課題を整理し、就労に向けた伴走などの支援を実施

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加人数（人）	136	138	101

【住居確保給付金支給事業】

離職や廃業により生活に困窮し住居を喪失した方などに、家賃相当額を給付するとともに、就労機会の確保に向けた支援を実施

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給付延べ件数（件）	240	67	56

【学習チャレンジ支援事業】

生活困窮世帯等の子どもを対象に、将来の自立促進を図るため、高校等への進学へ向けた学習の場を提供し、学習支援及び教育相談を実施

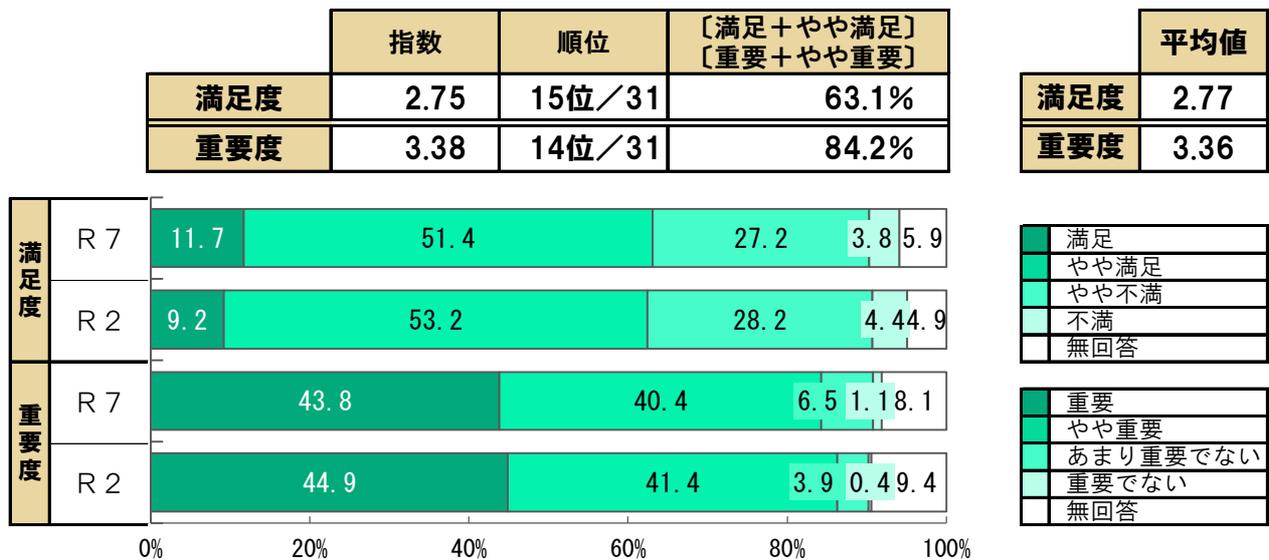
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数（人）	19	21	20

【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業】

さまざまな物価の高騰が続く中、特に影響の大きい低所得者への影響を緩和し、低所得世帯を支えるため、給付金を支給

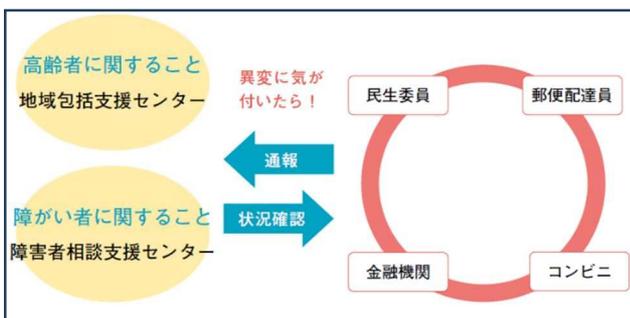
【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度が低く、重要度が高くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 地域の福祉活動を担うボランティアなどの人材育成
- 地域資源の集約と様々なニーズに合わせたマッチングの仕組みづくり
- 複合化・複雑化した課題を抱えた方（世帯）に対する相談体制の充実や、支援が届いていない方に切れ目のない支援を行うことができる体制づくり
- 成年後見制度や成年後見支援センターの周知強化による権利擁護の促進
- 暮らしと仕事相談センターの支援体制の充実
- 生活困窮世帯等の子どもたちの将来の自立促進にむけた学習支援の強化



見守りネットワーク事業



暮らしと仕事相談センター

●基本施策2 高齢者福祉の充実

【主な事業の成果】

【介護予防・生活支援サービス事業】

通所による介護予防を目的とした生活機能向上のための訓練やサービス及び訪問による自立した生活を送ることができるようにするための生活支援を実施

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①いきいきサービスの件数(件)	①1,263	①1,305	①1,244
②家事援助サービスの件数(件)	②63	②68	②40

【一般介護予防事業】

介護予防に関する知識の普及啓発や、介護予防活動の育成支援を実施

介護予防普及啓発事業実施回数(回)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	239	194	189

【生活支援体制整備事業】

ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘、地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター」の活動支援を実施

地域資源件数(件)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	421	441	451

【地域包括支援センター運営事業】

地域住民の心身の健康の保持及び生活安定のために必要な援助と、保健医療の向上及び福祉の増進を図るため、地域包括支援センターの適切な運営を実施

地域包括支援センターの相談件数(件)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	27,647	25,553	25,701

【認知症総合支援事業】

「認知症サポーター養成講座」の実施など、認知症への理解・関心を高めるための普及啓発及び認知症の人を含む高齢者に優しい地域づくりを推進

認知症サポーター数(人)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	19,521	20,660	21,946

【認知症高齢者等個人賠償責任保険事業】

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症高齢者等が事故で第三者に負わせた損害を補償する賠償責任保険に、市が保険契約者となり加入

認知症高齢者等個人賠償責任保険の加入者数(人)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	176	198	192

【デマンド型乗合タクシーの利便性向上】

市内全域でデマンド型乗合タクシー「お助け号」を運行するとともに、指定施設及び運行時刻の追加や一部地区へのインターネット予約の導入により利便性を向上

お助け号利用者数(延べ人数)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	44,013	50,707	58,931

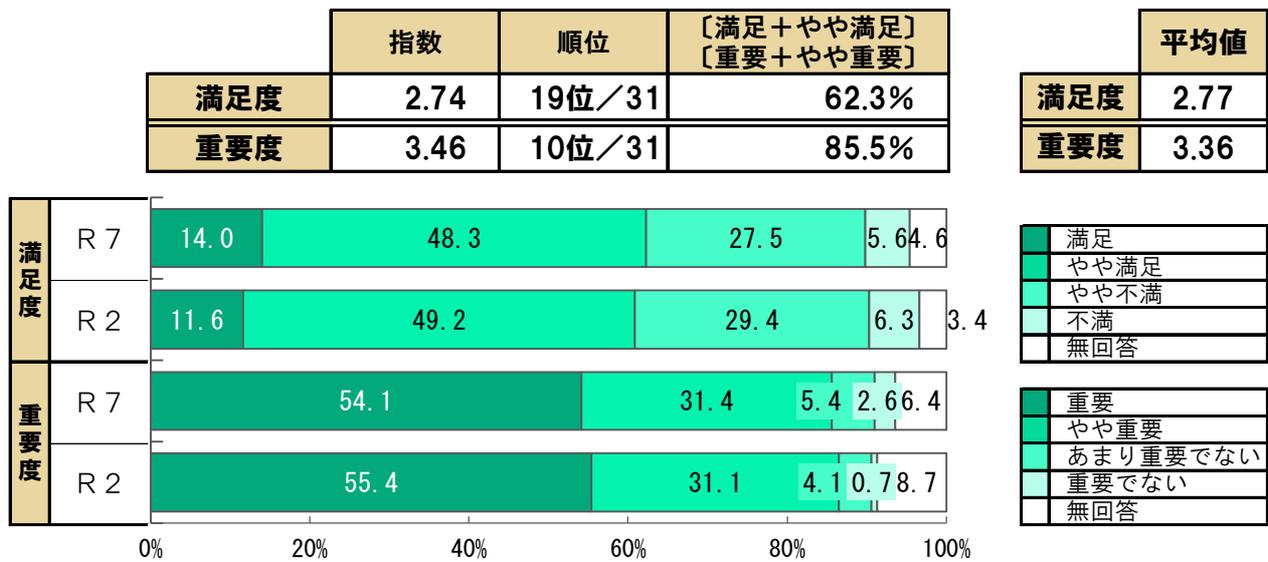
【フレイル予防の推進】

いきいき百歳体操の実施団体を対象にフレイル予防などの健康教育を実施

参加人数(人)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,294	1,154	1,278

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度が低く、重要度が高くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりへの継続的な支援
- 事業継続による要介護状態への移行予防と、高齢者の自立した生活への支援
- 地域で継続的に取り組むことができる健康づくりやフレイル予防の推進
- 認知症に対する正しい理解の促進と「新しい認知症観」に立った認知症施策推進計画の策定・推進
- 地域特性や利用者のニーズに応じた多様なサービスの維持・強化



リハビリテーション専門職によるフレイル予防



いきいき百歳体操

●基本施策3 障がい児者福祉の推進

【主な事業の成果】

【障がい者福祉の啓発】

障がい者の社会参加と障がいに関する理解促進を目的に「磐田ふれあい作品展」を開催
障がい者が製作した製品の即売会と啓発活動を行う「いわたぬくまるマーケット」を開催

【在宅障害者支援事業】

在宅障がい者の日常生活支援及び社会参加の促進のための助成を実施

障害者福祉施設通所費助成受給者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	529	558	641

【障害者医療費等助成事業】

障がい児者等の負担軽減を図るため、医療費等の助成を実施

精神障害者医療費受給者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	159	148	161

【障害者地域生活支援事業】

障がい者（児）が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるような支援を実施

地域生活支援事業利用者数（移動支援・日中一時支援）（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	398	410	409

【障害者福祉施設及び児童福祉施設整備費補助事業】

障がい者及び児童福祉施設建設費や施設整備の借入金の償還金に対する補助金を交付

障害者福祉施設：助成対象施設数（施設）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	12	11	11
児童福祉施設：助成対象施設数（施設）			
	2	2	2

【障がい者等の就労相談】（R5～）

「障がい者等就労相談窓口」を設置し、障害者手帳の有無にかかわらず、就労に困りごとのある方に対し支援を実施

相談件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	225	273

【就労カルテの作成による障がい者就労支援】

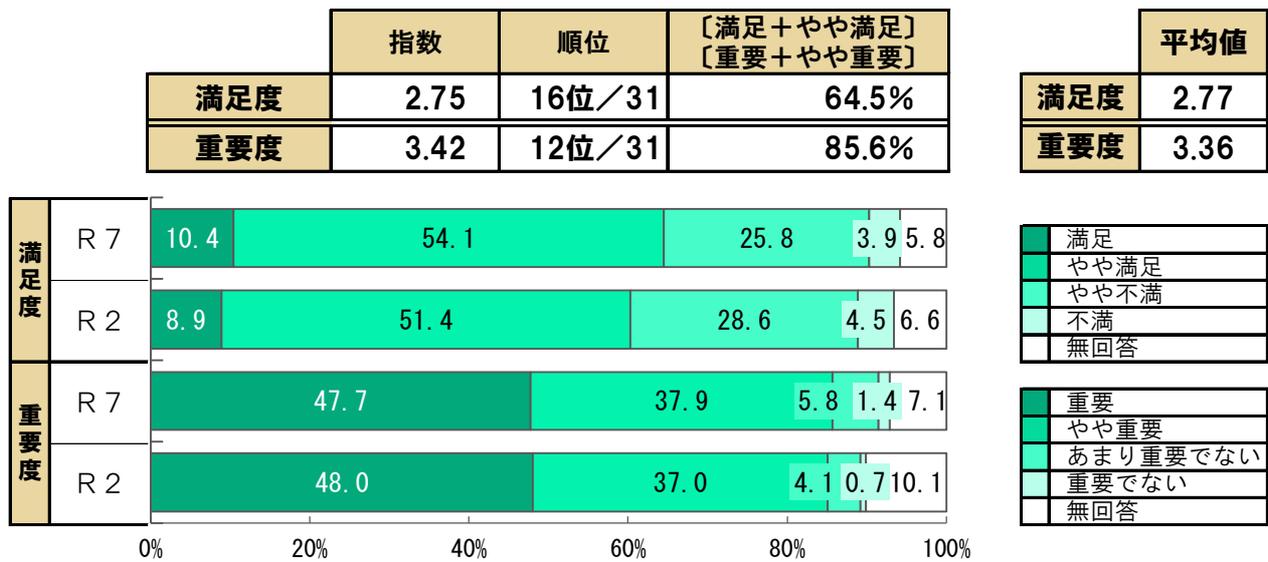
相談窓口での面談や適性検査（職業適性等を評価するツール）を通して、特性や情報等をカルテにまとめ、本人と企業に提供し、本人の特性に沿った職業選択や就労定着に活用

【障がい者の緊急時支援の充実】

障がいのある方等が、将来に渡り地域で自立した生活を続けられるよう、親亡き後を見据えた相談支援や緊急受入体制の整備を推進

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度が低く、重要度が高くなっている。

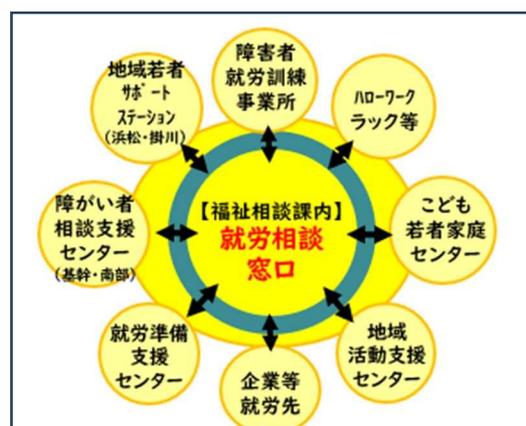


【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 障がいに関する理解を深めるための啓発と障がい者の自立に向けた支援を推進
- 地域生活支援等拠点の体制強化
- 企業の障がい者雇用に関する理解促進に向けた啓発
- 市内企業等と協働して行う障がい者等就労体験の推進



障がい者の緊急時支援の充実



障がい者の就労相談窓口（イメージ図）

●基本施策4 健康づくりの推進

【主な事業の成果】

【がん等検診事業】

健康増進法等に基づきがん等の検診を実施し、早期発見・早期治療を促すとともに予防意識を高め、健康の維持増進を推進

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がん・前立腺がんの各検診の受診者数（延べ人数） （※人間ドック除く）	38,149	36,101	35,655

【国民健康保険特定健康診査等事業】

国保被保険者の40～74歳を対象に特定健康診査を実施するとともに、生活習慣病予防の保健指導が必要な対象者を抽出し、特定保健指導を実施

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特定健康診査受診者数（人）	10,309	9,806	9,501

【後期高齢者健康診査事業】

疾病の重症化予防を目的として、後期高齢者医療の被保険者に対し健康診査を実施

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
後期高齢者健康診査受診者数（人）	4,213	4,841	5,466

【妊産婦・乳幼児健診事業】

母子保健法に基づき、妊産婦・乳児の個別健診及び幼児の集団健診を実施し、妊産婦・乳幼児の健康の保持増進、病気などの早期発見を推進

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
妊婦歯科健診受診率（%）	52.0	50.0	41.9

【まちの保健室事業】

住民主体の健康な地域づくりを推進するために、地域へ出向く事業を展開し、生活習慣病予防対策等を充実

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
まちの保健室開催回数と健康教育実施回数（回）	157	108	101

【スマートヘルスケア事業】（R5～R6）

スマートフォンのアプリを活用し、働き世代を対象に生活習慣の改善へ向けた公民連携による実証実験を実施

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ヘルスケアアプリ登録者数（人）	—	450	2,153

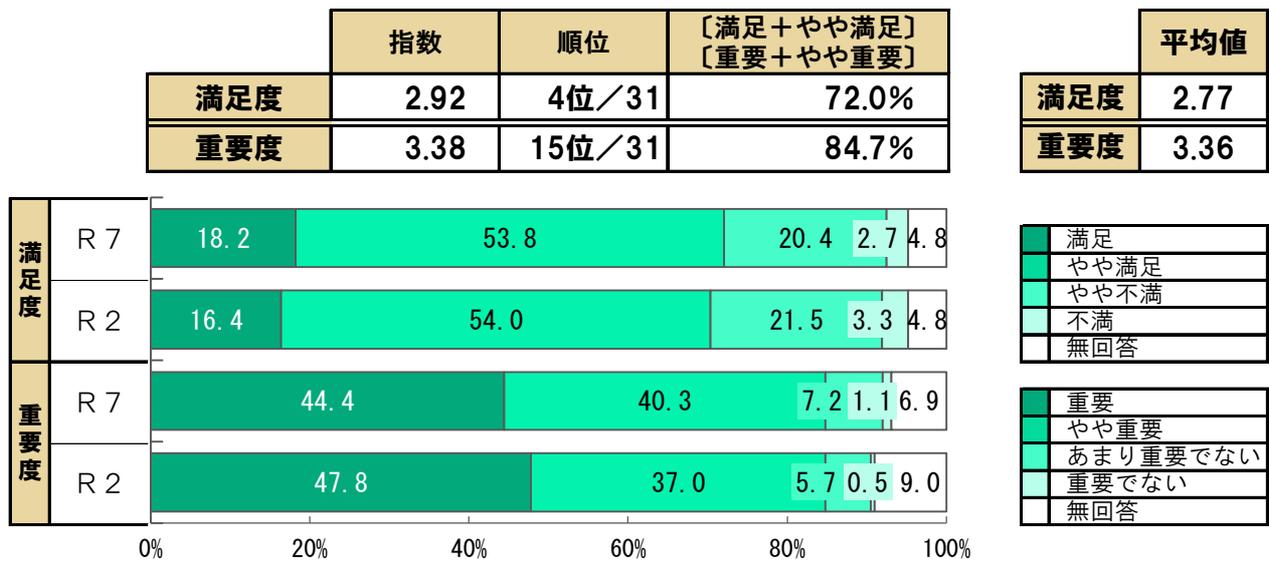
【食育推進事業（食育講座等）】

幼保園児・高校生等に対して、生活習慣病予防を目的とした食事のとり方、生活リズム、食事マナーについて情報提供や食育講座等を実施

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
食育講座参加延べ人数（人）	2,720	2,456	3,203

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに高くなっている。

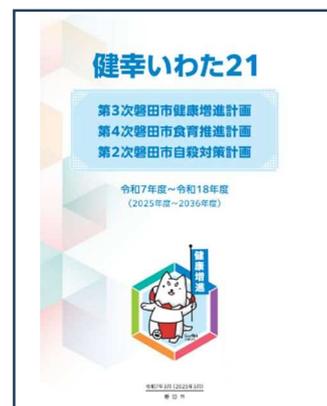


【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 健康寿命県内1位を目指し、より早い段階から、生活習慣病予防と介護予防に関する取組みの展開
- 官民連携や企業間連携を深め、働き世代も含めた健康づくりの推進
- 各種健診事業の受診率向上に向け、受診目的の理解促進や受診しやすい環境の整備
- 多様な関係者と連携しライフステージに応じた食育の推進



まちの保健室



健康いわた 21

●基本施策5 地域医療体制の充実

【主な事業の成果】

【磐田市立総合病院における環境整備】

令和4年度：入院患者の快適性を高めるため、W i - F i を9月から全病棟に導入。また、1月より外来窓口等にも拡充、患者の利便性の向上を実施

令和5年度：令和6年3月より、健診システムのクラウドサービスを利用し、パソコンやスマートフォンから健康診断の予約や問診入力、健康診断結果の閲覧を実施

令和6年度：令和6年8月に外国の方々が安心・安全に日本の医療サービスを受けられる体制を評価する外国人患者受入れ医療機関認証制度（通称J M I P）の認定を更新。外部機関の審査を受けることで医療のサービス向上を実施

【磐田市立総合病院に（仮称）内視鏡センター施設を整備】（R6～）

増加傾向にある消化器疾患患者の受入対応ができるよう、磐田市立総合病院に「（仮称）内視鏡センター」の令和8年度開設に向けた整備を開始。検査前処置室を含めた検査室、リカバリー室などの整備の充実を図る（R6：基本設計、実施設計、R7～：建設工事に着手）

【若年がん等支援事業】

若年がん患者等の社会復帰や療養生活に係る負担を軽減するための支援を実施。助成制度を通じ骨髄移植への理解とドナー登録を推進

若年がん等支援事業の助成者数 及び骨髄ドナー支援事業の助成 者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	98	101	115

【災害医療救護体制整備事業】

三師会等を含めた医療救護訓練の実施や各師会との連絡ツールとして、LINEWORKSを導入するなど、災害時に円滑な医療救護活動が実施できるように医療救護体制を整備。また令和8年1月からは、医療救護体制の見直しを図り、発災と同時に立ち上がる病院前救護所（3か所）を開設することで、救護体制の充実を図る予定

市が第4次被害想定を踏まえて 準備をしている医薬資材により 対応可能な人数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,900	2,900	2,900

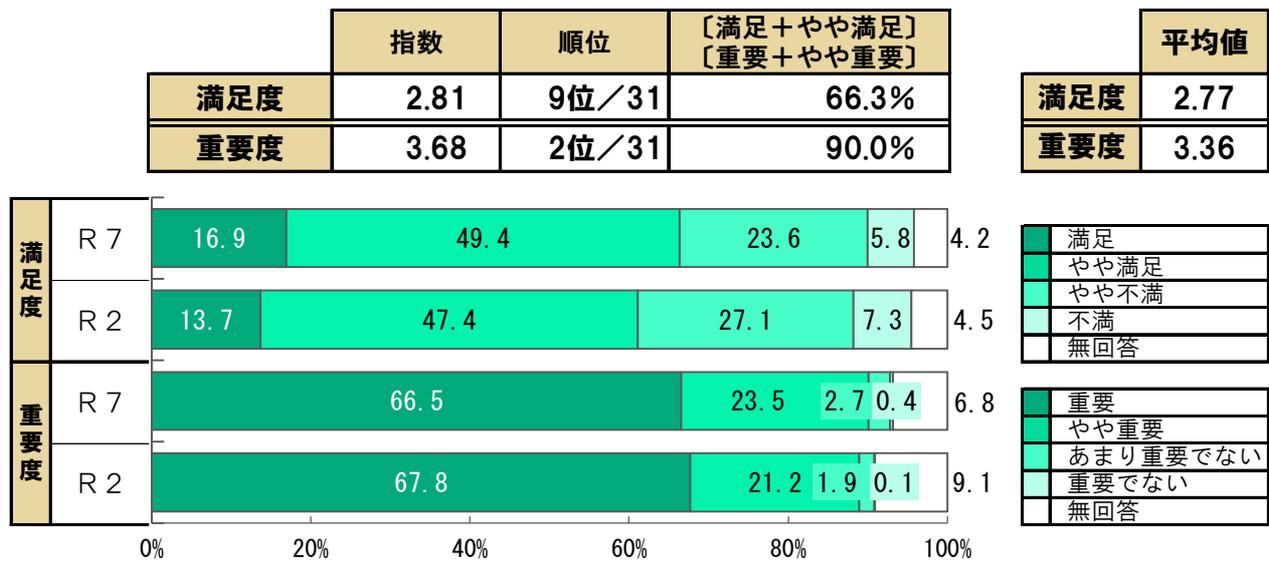
【磐田市急患センターの運営】

市の一次救急を担うため、磐田市医師会及び磐田薬剤師会等の協力により、夜間・休日の診療を実施

急患センターの受診者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	6,822	7,219	6,125

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに高くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 急性期拠点及び地域医療の担い手として、幅広い診療体制の維持に努め、質の高い医療提供体制の充実に取り組むとともに経営の質を向上
- 今後の医療需要及び経営状況を踏まえた病床数の適正化を検討
- 医療機関ごとの診療機能や役割分担を明確にし、増加する高齢者救急への対応を強化
- 医療DX等の推進による患者の利便性向上と業務の効率化の推進
- 医療機器の計画的な更新及び老朽化した施設・設備の計画的な修繕を推進
- 磐田市急患センターについては、医療人材の確保や医療用資機材の計画的な更新等を行い、一次救急医療施設としての医療体制を維持

分野5 防災・消防・安全安心

【この分野の方向性】

市民の生命と財産を守るため、地震や豪雨等に対する防災・減災対策を推進するとともに、消防・救急体制の充実を図ります。

また、防犯や交通安全などの日常生活における対策を進め、市民が安全・安心に暮らせるまちを目指します。

【この分野の施策体系】

基本施策1 危機管理・防災対策の推進

基本施策2 消防・救急体制の充実

基本施策3 市民生活の安全・安心の確保

【分野の指標・目標の達成状況（令和6年度実績）】

指標名	指標の定義	R2年度 現状値	R8年度 目標値	R6年度 実績値	進捗 状況
地震・津波対策アクションプログラムの進捗率	127アクションの進捗率	75%	100%	97%	B
災害時における家族の安否確認方法を決めている率	家庭の防災点検アンケートにおいて、「家族の安否を確認する手段を決めている」と回答した世帯の割合	58.5%	70%	58%	C
住宅用火災警報器設置率	住宅用火災警報器の設置率	81%	87%	85%	B
交通事故件数 （幼児、小学生、中学生、高校生）	死亡または負傷を伴った交通事故の件数/年 （幼児、小学生、中学生、高校生）	138件	80件以下	108件	C
交通事故件数 （高齢者）	死亡または負傷を伴った交通事故の件数/年 （高齢者）	378件	230件以下	339件	B

【達成状況の分析】

- 指標・目標の達成状況は、B評価が3件、C評価が2件となっており、目標値を達成している指標はありません。
- 「地震・津波対策アクションプログラムの進捗率」について、旧アクションプログラムにおける133アクションのうち124アクションが概ね目標を達成し、減災を進めることができます。令和5年度からの現アクションプログラムに、未達成アクションを引き継いで進行し、さらなる防災・減災対策の取組みを推進していきます。
- 「住宅用火災警報器設置率」について、令和6年度においては85%に上昇しているものの、目標値は達成できていません。現状、設置後10年以上経過した住宅が増え、電池切れ等により外したままの住宅があることが調査により判明していますので、今後は設置だけではなく、設置後の維持管理に向けての広報も積極的に行っていく必要があります。
- 「交通事故件数（高齢者）」については、令和5年度は192件と一時目標を達成しましたが、令和6年度においては339件に再び増加するなど、目標値は達成できていません。今後は、企業の枠組みを超え交通事故死傷者ゼロに向けて活動している「タテシナ会議」の分科会と連携し、運転行動の可視化による高齢者の安全運転意識の高揚や運転技能の維持・向上、市内の危険挙動箇所等の把握など目標達成に向けた取組みを推進していきます。
- 「災害時における家族の安否確認方法を決めている率」については、家庭の防災点検アンケートの集計結果を全戸配布し啓発に努めたものの、実績値は上昇していません。県と市で行っている「わたしの避難計画」の中にも家族の安否確認の手段をあらかじめ話し合ってもらうことを促しているため、今後は市民により細やかな声かけができるよう考える必要があります。
- 「交通事故件数（幼児、小学生、中学生、高校生）」について、負傷者数は現状値よりも減少しているものの、目標値の達成には至っていません。自転車マナー向上キャンペーンなどを展開し、交通法規の遵守を徹底していくことで、交通事故の減少を図ります。



水災害対策プラン
（いわた流域治水共創プロジェクト）



地域一体型の防災イベント
「いつものもしも CARAVAN」

●基本施策1 危機管理・防災対策の推進

【主な事業の成果】

【地域防災計画等策定事業】

土砂災害の緊急避難場所を自治会の公会堂から公共施設に見直し、安全の確保と共に地域の負担軽減を実現。また、災害時の応急対策が円滑に進むよう、支援団体の活動拠点など公共用地等の利用計画を策定

【原子力災害広域避難計画】

原子力災害広域避難計画策定のため、岐阜県及び石川県と調整を図り、避難経由所の選定やマニュアルの整備を実施した。また、原子力災害対応ガイドブックを作成することで、原子力災害に対する市民の理解と意識の向上を促進（作成部数：60,000部）

【海岸堤防整備事業】

静岡県第4次地震被害想定レベル2の津波に対応した静岡モデルによる海岸堤防整備を実施（R6：海岸堤防の市施工分整備進捗率58.7%）

【防災関連システムの導入】（R5～）

SNS情報集約システムや被災者生活再建支援システムを導入。また、国交省の実証実験に参加し、道路冠水などをリアルタイムで観測する浸水センサを試験導入

【災害用備蓄食料等の整備推進】

備蓄計画を見直し、被災状況等により食料などの確保が困難な市民のために、飲料水、食料だけでなく便処理袋や衛生用品等の公的備蓄を推進

【各種啓発事業による市民の防災意識の啓発】

家庭内家具固定の推進や感震ブレイカー設置に対する補助を実施するとともに、市民の防災意識の醸成に向け各種啓発事業を実施

（R6実績：地震体験車、HUG、DIG、マイ・タイムライン、防災講話等 計63回 3,921人）

【豊岡支所新庁舎の整備】（R6）

市民と職員の安全性の向上及び防災拠点の機能を確保した新庁舎を建設

【水災害対策プラン（いわた流域治水共創プロジェクト）の策定】（R6）

今後の気候変動による水災害に備えるため、静岡県と連携して、仿僧川・今ノ浦川流域、敷地川流域、一雲済川流域を対象に「水災害対策プラン」を策定

【普通河川等改修事業】

自治会要望等による普通河川・排水路の改修及び浸水対策工事を実施

自治会要望実施件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	122	124	139

【下水道施設（雨水）整備事業】

浸水被害を軽減させるため、排水ポンプ場や雨水管渠等を整備

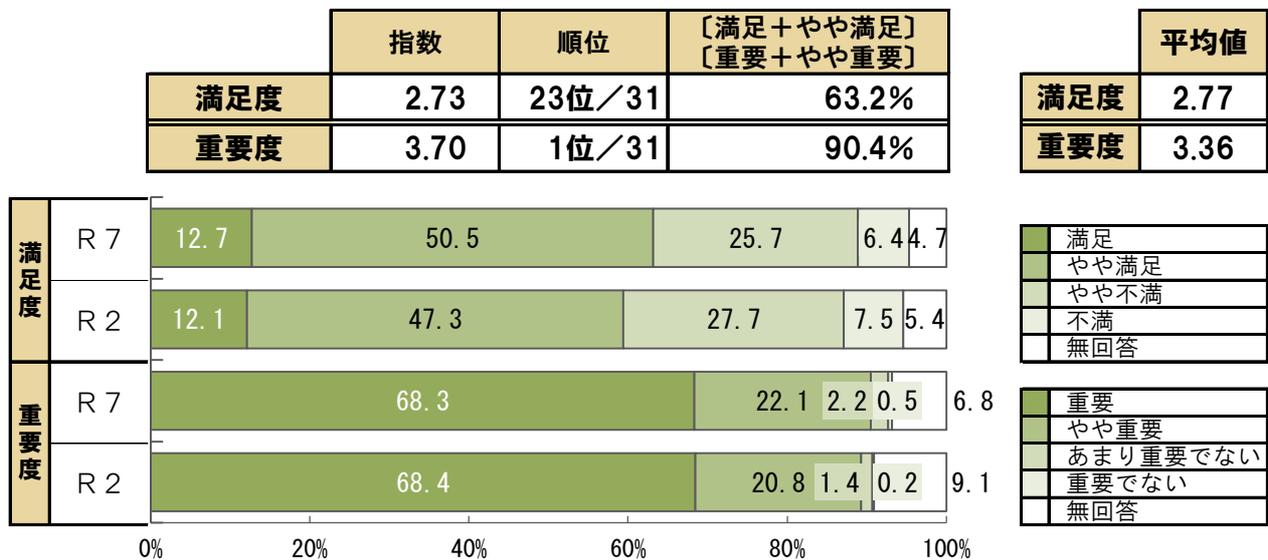
【建築物等耐震改修促進事業】

地震時の建物の倒壊等による被害を軽減するため、建物の耐震化や耐震性に劣る木造住宅の除却、避難空間を確保できる耐震シェルターの設置、屋根の耐風化等に対する支援を実施

木造住宅の耐震補強補助金件数（累計）（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,301	1,333	1,373

【市民意識調査の結果】

- 重要度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度が低く、重要度が高くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 第4次地震被害想定レベル2（想定津波高最大約12m）の津波に対応する防潮堤の整備
- 応援機関との「顔の見える関係」の構築・受援力の強化
- 防災無線をはじめとした災害時の通信手段の更新の検討
- 避難所の環境改善・災害用備蓄の整備促進
- 市民の防災意識の向上・自分事化の推進
- 水災害対策プラン（いわた流域治水共創プロジェクト）の推進
- 建築物等の耐震化、屋根の耐風化等の推進

●基本施策2 消防・救急体制の充実

【主な事業の成果】

【磐田市消防庁舎整備基本設計の策定】（R6）

- 令和11年度からの供用開始を目指し、以下の3つを方針とした新消防庁舎基本設計を策定
- ・『迅速な出動』と『実践的な訓練』を実現する防災拠点
 - ・『環境親和型の庁舎』と『健康で快適な環境』の実現
 - ・市民の防災力を育む、庁舎内外に展開する『防災アミューズメント』

【中東遠消防指令センター指令システムの更新】（R6）

中東遠消防指令センターの高機能消防指令システムを更新し、緊急時等における詳細な情報共有により、これまで以上に迅速な対応・関係機関等との円滑な連携体制を構築

通信設備が正常に機能した稼働日数率（％）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	100	100	100

【消防資機材の整備】

災害対応資機材の新規導入及び更新整備により、市民の生命、身体、財産を災害から保護するとともに、隊員等の安全管理体制の充実強化を推進

装備更新計画に基づく単年度資機材整備率（％）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	100	100	100

【消防車両の整備】

様々な災害及び多種多様な消防需要に的確に対応するため、新たな車両を導入するとともに、老朽化した車両の更新を実施

消防車両の更新台数（台）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	3	1

【機能別消防団員制度の導入】（R6～）

消防団員が減少してもあらゆる災害に対応していくため、消防団員経験者を活用した機能別消防団員制度を導入（R6年度機能別消防団員入団数：136人）

【消防団活動拠点施設管理事業】

消防防災体制の確立と消防団の活動環境の整備を図るため、消防団活動拠点の維持管理を実施

コミュニティ消防センター改修工事棟数（棟）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2	2	1

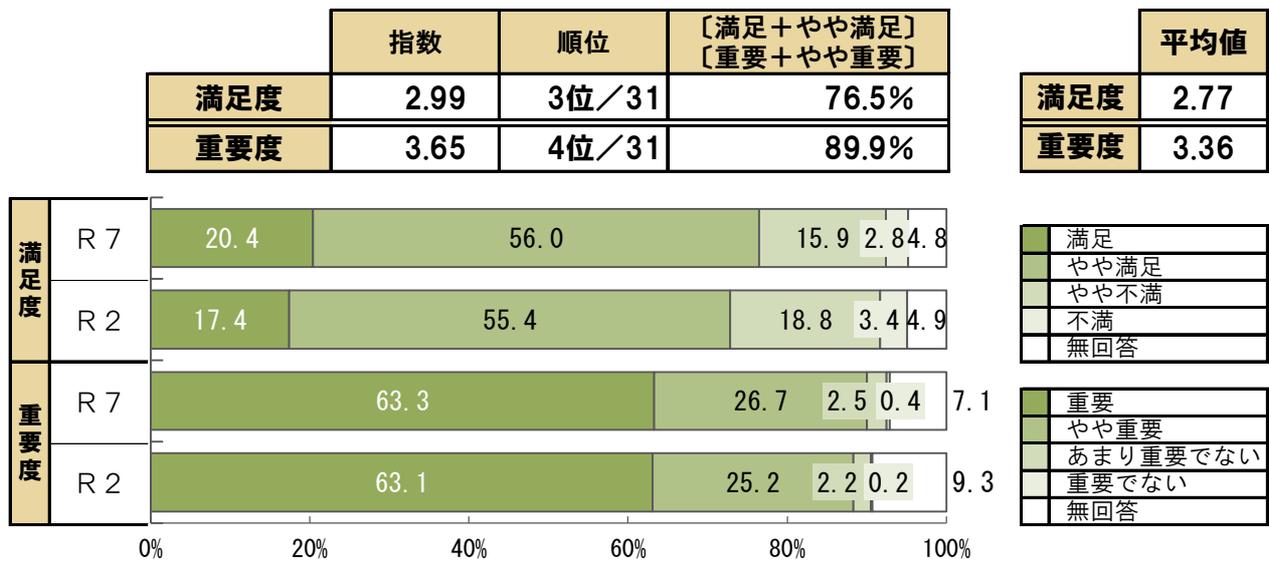
【消防水利施設整備事業】

耐震性貯水槽の新規設置及び市内に設置されている既存防火水槽の耐震化率向上のために更新整備を図るとともに、既存防火水槽等の修繕を行う。また、水道事業会計に対する負担金により消火栓の設置及び維持管理を実施

耐震性貯水槽40m ³ 設置数（基）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4	4	3

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに高くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 大規模災害に備え、総合的な消防力の強化を推進
- 新消防庁舎の令和11年度供用開始に向け、スケジュールに沿った円滑な事業の推進
- 災害発生時等の無線通信連絡体制に万全を期すため、消防救急デジタル無線を更新
- 消防力の維持・強化を図るため、消防車両や設備、装備等の計画的な更新
- 消防団員の装備充実と団員の確保
- 救急の需要増に対応する救急体制の強化のため、出動体制の検討や救急救命士・救急隊員の育成及び設備の充実
- 消防法令違反防火対象物への改善指導の強化と住宅用火災警報器の設置・維持管理に関する火災予防対策の推進

●基本施策3 市民生活の安全・安心の確保

【主な事業の成果】

【地域防犯活動支援事業】

誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域づくり協議会や警察と連携し、市民の防犯意識の高揚を推進

犯罪発生件数※1月1日～12月31日の期間（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	744	688	661

【通学路防犯カメラ設置事業費補助金の交付】

地域の自主的な防犯活動を促進し通学中の児童や生徒を狙った犯罪の抑止を図るため、通学路防犯カメラを設置した地域づくり協議会等に補助金を交付

防犯カメラの新規設置台数(台)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	13	10	10

【交通安全啓発事業】

交通事故を削減するため、地域づくり協議会や警察と連携を図り、市民の交通ルール・マナーの向上と交通安全意識の高揚を推進

交通事故（人身事故）件数※1月1日～12月31日（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	938	972	904

【急発進抑制装置設置費補助金の交付】

アクセルとブレーキの踏み間違いによる高齢運転者の重大事故を未然に防ぐため、急発進抑制装置を設置する高齢者に補助金を交付

補助金交付件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	7	10	7

【「タテナ会議」分科会との連携による交通事故死傷者ゼロに向けた取組み】（R7～）

企業の枠組みを超え交通事故死傷者ゼロに向けて活動している「タテナ会議」の高齢者安全運転支援分科会と連携し、運転行動の可視化による高齢者の安全運転意識の高揚や運転技能の維持・向上、市内の危険挙動箇所の把握などに取り組む

【各種専門相談事業】

市民の悩みや不安等を解消するため、各種専門相談の場を提供し、市民生活向上を推進

消費者及び相続セミナー、終活、消費者講座参加者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	468	412	503

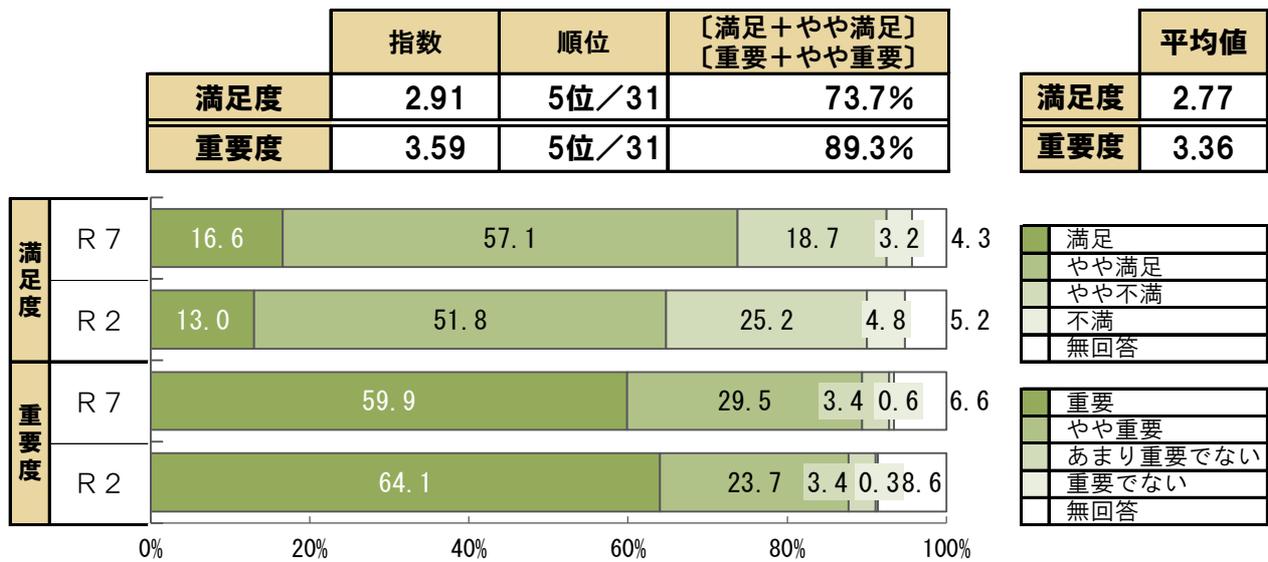
【迷惑電話防止装置購入費補助金の交付】

電話を介した詐欺被害を減少させるため、迷惑電話防止装置の設置者に補助金を交付

補助金交付件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	19	26	15

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに高くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 地域における登下校時の見守り活動や特殊詐欺の発生につながる国際電話の休止啓発など、犯罪を防ぐ取組みの継続的な推進
- タテナ会議高齢者安全運転支援分科会や磐田警察署などと連携した交通事故防止の取組みの推進
- 多様化・複雑化する市民からの相談に対応する職員の知識習得及び関係機関との連携強化



地域における登下校時の見守り活動



磐田防犯レディースによる特殊詐欺の寸劇

分野6 都市基盤・環境

【この分野の方向性】

誰もが住みやすいまちづくりを目指し、日常生活を支える都市基盤である道路や上下水道を整備します。

また、暮らしの利便性の向上に向けて公共交通の充実を図ります。

さらに、自然と人の共生を進めるため、自然環境の保全に努めるとともに、環境にやさしいライフスタイルや循環型社会の構築に向けた取組みを推進し、人と自然にやさしいまちを目指します。

【この分野の施策体系】

基本施策1 計画的な土地利用の推進

基本施策2 公共交通体系と道路網の整備

基本施策3 良好な住環境の整備

基本施策4 水道水の安定供給と下水道の整備

基本施策5 環境にやさしい社会の確立

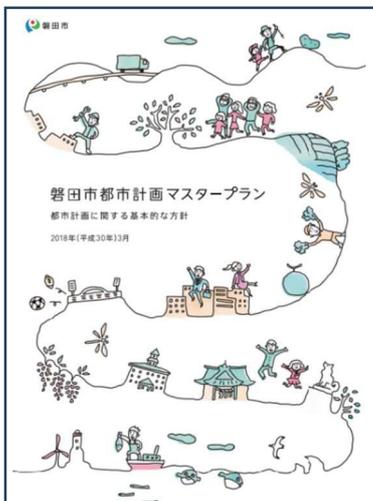
基本施策6 快適な生活環境の確保

【分野の指標・目標の達成状況（令和6年度実績）】

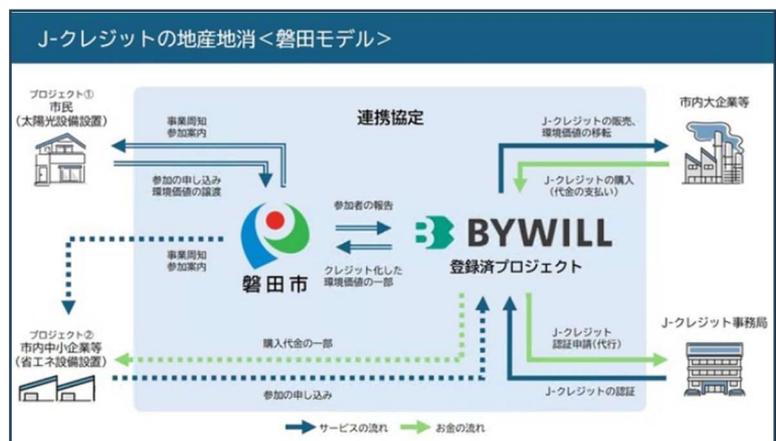
指標名	指標の定義	R2年度 現状値	R8年度 目標値	R6年度 実績値	進捗 状況
計画的な土地利用に「満足」している市民の割合	市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合	52.3%	55.0%	52.3%	C
主要幹線道路の整備率	主要幹線道路の実施済事業費／総事業費	79%	86%	86.2%	A
「磐田市は暮らしやすい」と答える市民の割合	市民意識調査において「暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」と回答した割合	89.1%	90.0%	81.6%	C
汚水処理人口普及率	し尿・生活雑排水の処理人口（公共下水道＋農業集落排水＋合併処理浄化槽）／住民基本台帳登録人口	90.9%	95.0%	93.6%	B
住宅用太陽光発電システムの導入件数	太陽光発電設備（10kW未満）導入件数（累計）	6,990件	9,000件	9,054件	A
1人1日当たりごみ排出量	一般廃棄物総排出量／365日／人口 ただし、資源集団回収量を含まない。	741g	704g	674g	A

【達成状況の分析】

- 指標・目標の達成状況は、A評価が3件、B評価が1件、C評価が2件となっており、6指標中2指標で目標値を達成しています。
- 「主要幹線道路の整備率」について、令和6年度事業費ベースでは、概ね計画どおりの進捗となっており目標を達成しています。現状において用地交渉に難航している事業もあるため、工夫しながら事業進捗を図る必要があります。
- 「1人1日当たりごみ排出量」について、目標値を達成し、A評価となっています。目標を達成している要因としては、家庭ごみ定期収集における可燃ごみの減少が大きく、市民一人ひとりのごみ減量に対する意識の向上が考えられます。
- 「汚水処理人口普及率」については、概ね計画どおりの進捗で目標値に近づいています。引き続き計画的な下水道整備の推進や接続促進を図るとともに、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換促進を図り、普及率向上に努めます。
- 「住宅用太陽光発電システムの導入件数」は、目標値を達成し、順調に推移しています。その要因としては、全国トップクラスの日照時間という地域特性や、災害の激甚化・頻発化による市民の環境意識、防災意識の高まりが一因と考えられます。ゼロカーボンシティの取組みとあわせてさらなる啓発を進めます。
- 「「磐田市は暮らしやすい」と答える市民の割合については、前回調査時に比べ、約7.5ポイント減少となっています。主な要因としては、近年続く急激な物価高騰により、生活費の負担増加から暮らしやすさの実感が損なわれたことや、頻発化・激甚化した自然災害の影響から不安感が高まったことなどが可能性として考えられます。今後は市民が抱えるさまざまな不安に寄り添った支援をしていくことが重要です。
- 「計画的な土地利用に『満足』している市民の割合」は、前回調査時より変化はなく、C評価となっています。今後は、磐田市の特性に応じた土地の有効利用や、人口減少・少子高齢化にも対応した土地利用を推進していく必要があります。



磐田市都市計画マスタープラン



「J-クレジット制度」の活用

●基本施策1 計画的な土地利用の推進

【主な事業の成果】

【都市計画調査事業】

都市づくりに関連する市民や企業のニーズに対応するため、都市計画マスタープランに基づき都市計画決定等の手続きを実施

- ・令和6年度：磐田IC南地区計画

【市街化調整区域内における施設・工場等の承認】

市街化調整区域内で大規模流通業務施設2件及び地域振興のための工場等2件を静岡県開発審査会に付議し承認を得られたことにより、雇用の場の創出と市の活力を向上

静岡県開発審査会の承認件数 (件)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	5	4

【優良田園住宅制度の創設（R6～）】【再掲】

人口や地域コミュニティの維持を図るため、市街化調整区域の指定地域において、一戸建住宅の建築を可能とする制度を創設（許認可件数：9件 ※令和6年度実績）

【JR豊田町駅周辺の特定の市街化調整区域が開発可能に】（R8年度から）

JR豊田町駅周辺について、都市計画法第34条第11号に規定する条例を制定し、住宅などを建築できるようにすることにより、駅周辺の活性化と定住人口の増加（維持）を図る

区域：JR豊田町駅東地区（市街化区域と二級河川ぼう僧川に囲まれた区域）

面積：28.7ha（うち農振農用地区域を除く）

開発可能建築物：【全域】一般住宅・共同住宅 など

【幹線道路沿】延床面積 1,500㎡以内の店舗 など

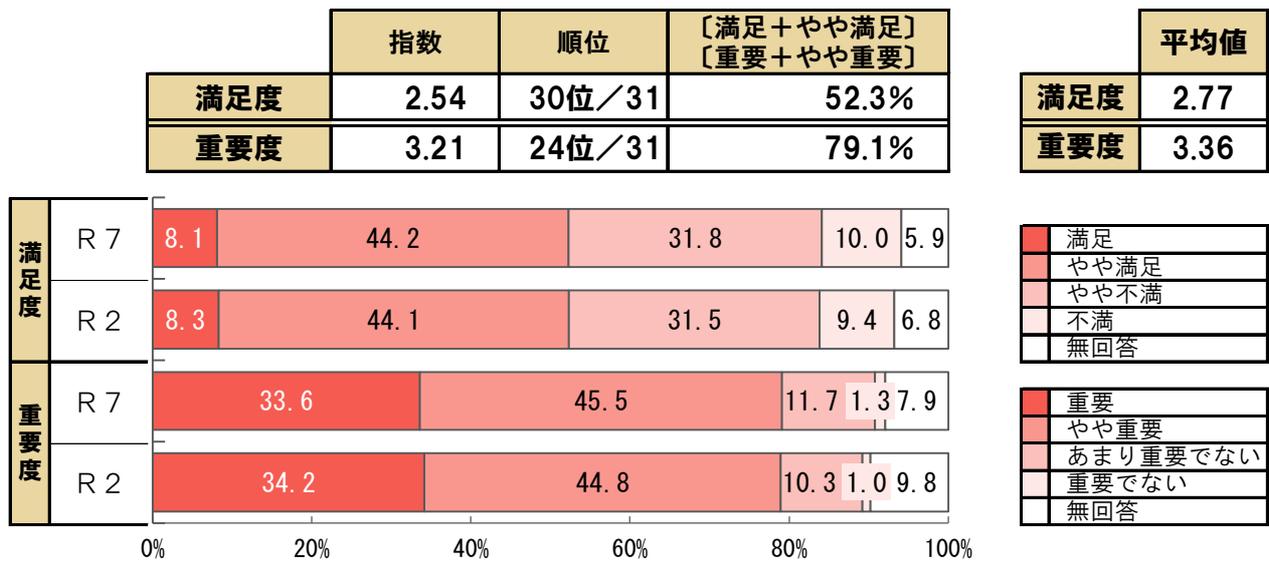
【国土調査事業（地籍調査）の計画的な実施】

一筆ごとの土地について、所在、地番、地目、所有者及び境界を明らかにするとともに、地積測定を行い、その調査結果に基づき地図及び簿冊を作成。地籍調査の計画的な実施により、土地所有者の権利を保護し、土地に関する基礎資料として、広範に活用

- ・令和4年度：見付、掛塚、森本・立野・長森・豊田西之島、虫生の各一部地区
- ・令和5年度：掛塚、森本・立野・長森・豊田西之島の各一部地区
- ・令和6年度：見付、掛塚、森本・立野・長森・豊田西之島の各一部地区

【市民意識調査の結果】

- 満足度・重要度ともに前回調査を下回っている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 持続可能な都市づくりを目指し、令和7年度から令和9年度にかけて、都市計画マスタープラン、立地適正化計画の改定を実施
- 優良田園住宅制度においては、対象区域の拡大等を都市計画マスタープランの改定に合わせ検討
- 令和8年度より、JR 豊田町駅周辺について、都市計画法第34条第11号に規定する条例を制定し、駅周辺の活性化と定住人口の増加（維持）を推進
- 地籍調査は、今後も継続して必要な地域の調査を実施
今後の調査予定地域：見付・森下・立野・豊田西之島・池田の各一部地区

●基本施策2 公共交通体系と道路網の整備

【主な事業の成果】

【地域公共交通推進事業】

高齢者等の交通弱者の日常生活における移動手段を確保するため、デマンド型乗合タクシーを運行。また、通勤通学における移動手段を確保するため、自主運行バスを運行

「お助け号」の利用者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	44,013	50,707	58,931

【地域ボランティアによる高齢者移動支援】(R5)

地元の交通弱者が通院や買い物をするための移動手段を確保するために、地域ボランティアによる高齢者移動サービスを開始した南御厨地域づくり協議会に、交付金を交付

【民間バス事業者支援事業】

市民の通勤通学の足となるバス路線の確保・維持を図るため、民間バス事業者に対し補助金の交付を実施

補助系統数（本）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	6	16	16

【路線バスキャッシュレス決済導入支援】(R6)

バス利用の利便性向上を図るため、クレジットカードのタッチ決済を導入する市内バス路線の運行事業者に、バス車内のシステムや機器設置費用の一部を補助

【照明灯維持管理事業】

安全・安心な生活環境の維持を図るため、照明灯・防犯灯の設置・維持管理を実施

防犯灯設置事業費補助金の交付件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	86	64	72

【道路側溝舗装新設改良事業】

自治会要望による生活道路整備を実施

工事等実施率（%）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	40.0	50.0	51.0

【幹線道路関連整備事業】

幹線道路事業における道路整備を実施

幹線道路整備延長（面積㎡）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	6,757	5,950	5,900

【橋梁補修事業】

老朽化した橋梁の延命化を図るため、長寿命化修繕計画を策定し、修繕整備を実施。また、緊急輸送路に架かる橋梁、緊急輸送路を補完する防災上重要な橋梁の耐震補強工事を実施

予防保全及び早期措置段階修繕橋梁数（橋：累計）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	20	25	48

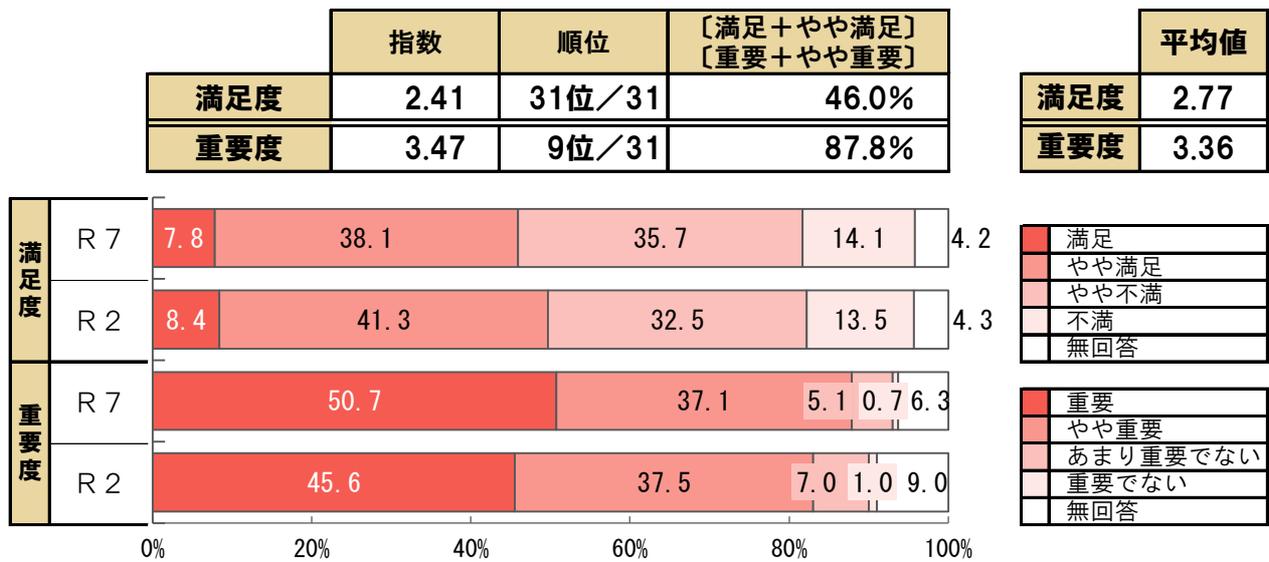
【磐田市公式LINEによる道路通報】

磐田市公式LINEを利用した道路通報の周知が進み、昨年度と比べて通報件数が増加

通報件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	100（概数）	221	304

【市民意識調査の結果】

- 重要度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度が低く、重要度が高くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 自治会要望による生活道路の整備
- 幹線道路における老朽化した舗装整備の実施
- 老朽化した橋梁や路線橋、跨道橋の長寿命化を図るため、予防・保全型修繕を実施
- 市指定緊急輸送路を補完する道路に架かる橋長15m以上の橋梁の耐震補強を実施
- 市公式LINEによる道路通報制度の継続や、増加する通報に対する修繕対応の実施
- 地域の公共交通について、引続き補助や支援を継続し、市民の生活に必要な移動手段を確保



市公式LINEによる道路通報制度



地域ボランティアによる高齢者移動支援

●基本施策3 良好な住環境の整備

【主な事業の成果】

【新貝土地区画整理支援事業】

新貝地区の土地利用の促進を図り、御厨駅を中心とした良好な市街地を形成するため、新貝土地区画整理事業（組合施行）に対する支援を実施

事業進捗率(組合事業費ベース) (%)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	97.0	99.0	99.0

【鎌田第一土地区画整理支援事業】

鎌田地区の土地利用の促進を図り、御厨駅を中心とした良好な市街地を形成するため、鎌田第一土地区画整理事業（組合施行）に対し支援を実施

事業進捗率(組合事業費ベース) (%)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	50.0	55.0	65.0

【市営住宅施設管理事業】

市営住宅の計画的な修繕・改修を実施し、長寿命化を図る。また、老朽化した住宅の計画的な用途廃止を実施

管理戸数（戸）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	481	425	385

【公園施設長寿命化事業】

公園施設長寿命化計画に沿って、老朽化した公園施設（遊具等）の改修を計画的に実施

長寿命化計画対象公園39のうち、遊具等の更新・撤去等を実施した公園数（累計）（か所）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	6	8	9

【空き家対策事業】

空き家の除却への支援及び既存住宅の取得やリフォーム補助制度の実施により、空き家の増加を防ぐとともに、移住・定住を促進

①既存住宅取得等事業費補助金の交付件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
②危険空き家等除却事業費補助金の交付件数（件）	①41	①38	①42
	②11	②10	②6

【空き家バンクの運用】【再掲】

【地域おこし協力隊（空き家コーディネーター）任用】【再掲】

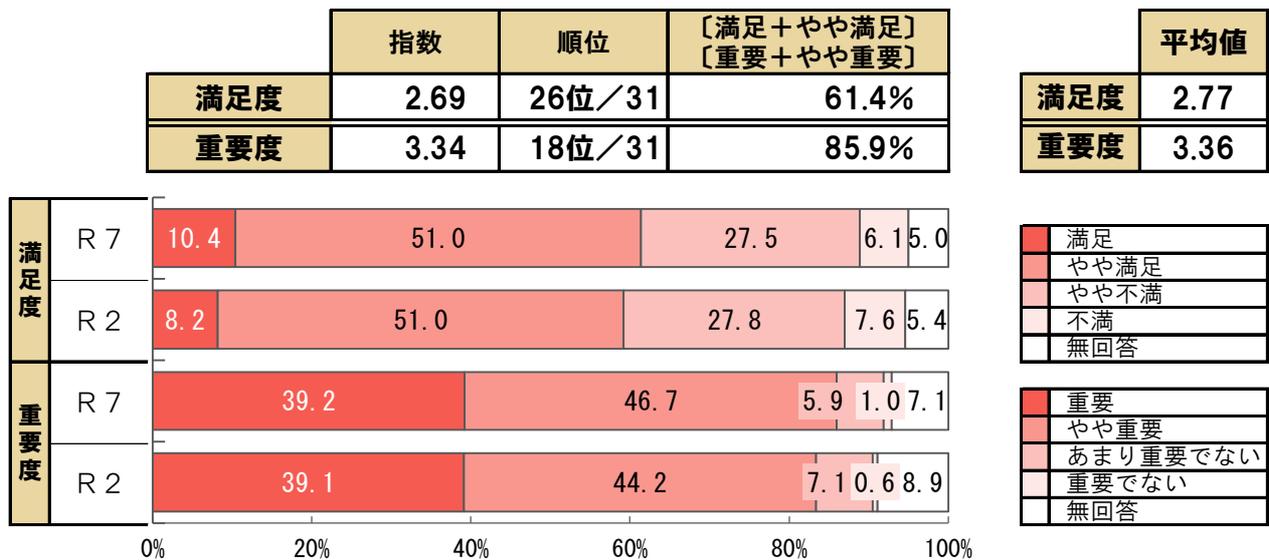
【まち美化パートナー推進事業】

市民と共創のまちづくりを推進するため、道路の補修や道路・河川等の環境美化活動などを実施

合意団体数（団体）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	224	220	217

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回り、重要度は同じ値となっている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 市営住宅の計画的な廃止に伴う、入居者の移転先確保
- 平成2年以降に建設した市営住宅の長寿命化を図るため、計画的な修繕を実施
- 老朽化が進む公園施設については、公園施設長寿命化計画に基づき、安全な遊具等へ計画的に更新
- さまざまな広報ツールを活用し、まち美化パートナー制度の周知を図ることで、新たな活動団体の参画を促進し、市民や企業との共創による公園・河川・道路等の維持管理を推進
- 空き家の問題に対応するため、所有者等への啓発・支援・指導を実施



地域おこし協力隊による空き家を活用した地域活性化の拠点「かけらボ」



遊具をリニューアルした豊田ラブリバー公園

●基本施策4 水道水の安定供給と下水道の整備

【主な事業の成果】

【衛星とA Iを活用した漏水リスク評価の見える化】（R5～）

衛星とA Iを活用した水道管の漏水リスクを確認できる新技術を活用し、漏水調査期間の短縮と調査費用の抑制により効率的に調査を実施

【老朽管更新事業】

水道管の老朽化による水道事故の防止及び管の耐震化を実施

老朽管の更新（耐震化）延長 （km）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	9.6	7.4	9.0

【下水道施設総合地震対策事業】

大規模震災時に緊急輸送路等の交通機能や下水道の流下機能を確保するため、現行の耐震基準を満たしていない管路について、耐震化を実施

第2期（R3～R7）の計画数量（耐震化数量）に対する進捗率（%）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	67.2	75.8	91.0

【公共下水道マンホールポンプ整備事業】

マンホールポンプの機械・電気設備の更新工事の実施

ストックマネジメント計画に基づくマンホールポンプ更新数 （箇所）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	3	12

【合併処理浄化槽補助事業】

生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図るため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付

浄化槽設置整備費補助金交付 件数（基）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	75	91	88

【下水道整備区域内の接続促進】（令和6年度末時点）

接続戸数：59,793戸

接続率（戸）：92.8%

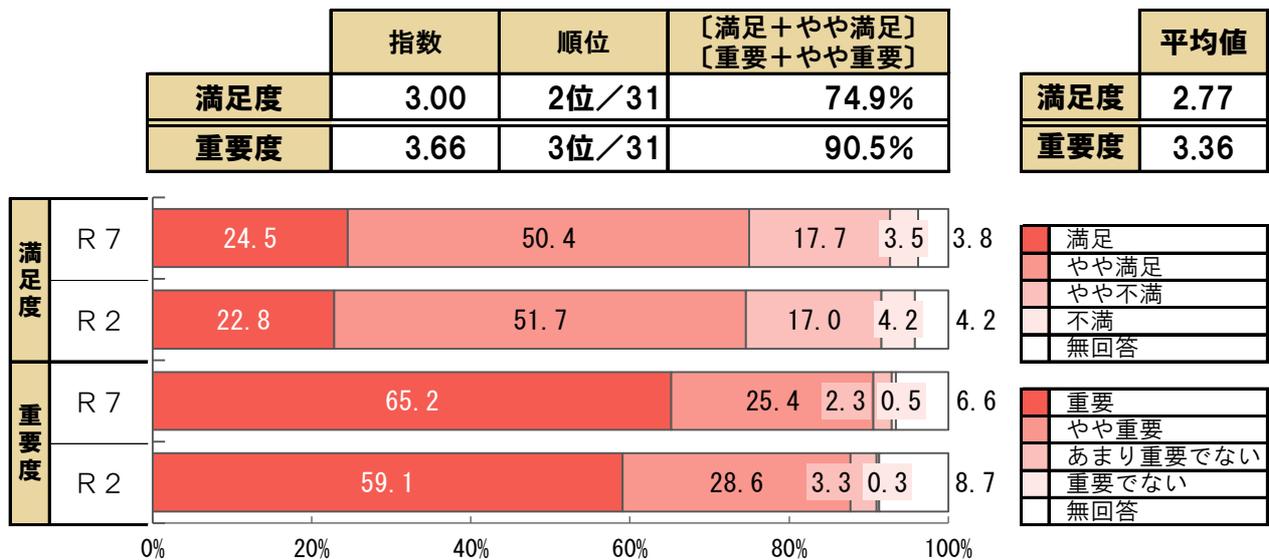
普及率（人口）：89.4%

【定期的な上下水道料金の見直し】

下水道事業の運営に必要な財源を確保するため、令和5年4月から下水道使用料を改定（改定率：13.9%）

【市民意識調査の結果】

- 満足度・重要度ともに前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに高くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 水道の漏水調査は、衛星とAIを活用した新技術などにより、漏水量の削減や有収率の向上を目指し継続して実施
- 水道の老朽管更新は、計画的に実施すると共にダウンサイジングなど適正な管路整備を推進
- 下水道の地震対策は、緊急輸送路上の管路の耐震化を進めることに加え、避難所等から処理場までの管路も計画的に実施
- 下水道のマンホールポンプ整備は、今後も計画に基づき適切に更新を推進
- 公共下水道等が整備されない区域における単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換の促進
- 下水道整備区域内における計画的な接続促進に向けた取組みの実施
- 上下水道事業の経営効率化と安定的な事業運営の推進

●基本施策5 環境にやさしい社会の確立

【主な事業の成果】

【ゼロカーボンシティに向けた取組みの推進】

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、各種計画を策定し、環境保全に関する取組みを推進

市の施設等における二酸化炭素排出量の削減率（H25年度比）（％）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	33	28	22

【新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業】

温室効果ガス排出量を削減するため、住宅用太陽光発電システム等の新エネルギー・省エネルギー設備を設置した方に対し奨励金を支給

奨励金交付件数（件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	540	522	572

【「J-クレジット制度」の活用】（R6～）

新たな環境価値を創出し地域における循環モデルを形成するため、民間企業と「J-クレジット」の活用についての連携協定を締結。家庭に導入された太陽光発電設備などによるCO2排出削減量を「J-クレジット」認証し市内事業者に売却することで、地域の脱炭素化を促進

【官民共創による産業分野の脱炭素化】（R6～）

磐田市の産業分野におけるカーボンニュートラルを実現するため、地域金融機関と経済団体などによる磐田市企業脱炭素経営促進ネットワークを創設

【磐田市省エネ家電買替促進事業】（R6）

使用電力量の削減による地球温暖化対策に繋げるため、省エネ性能の高い家電へ買い替えた市民に補助金を交付（交付件数：3,048件、温室効果ガス排出量削減効果約360トン）

【自然環境保全地域及び周辺地域の保全】

桶ヶ谷沼やひょうたん池の豊かな自然環境保全を図るため、動植物の生態調査や外来種の駆除、不用木の伐採や除草を実施するとともに、地元企業と連携した保全活動の実施

地元企業と連携した桶ヶ谷沼の保全活動実施回数（回）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	6	7

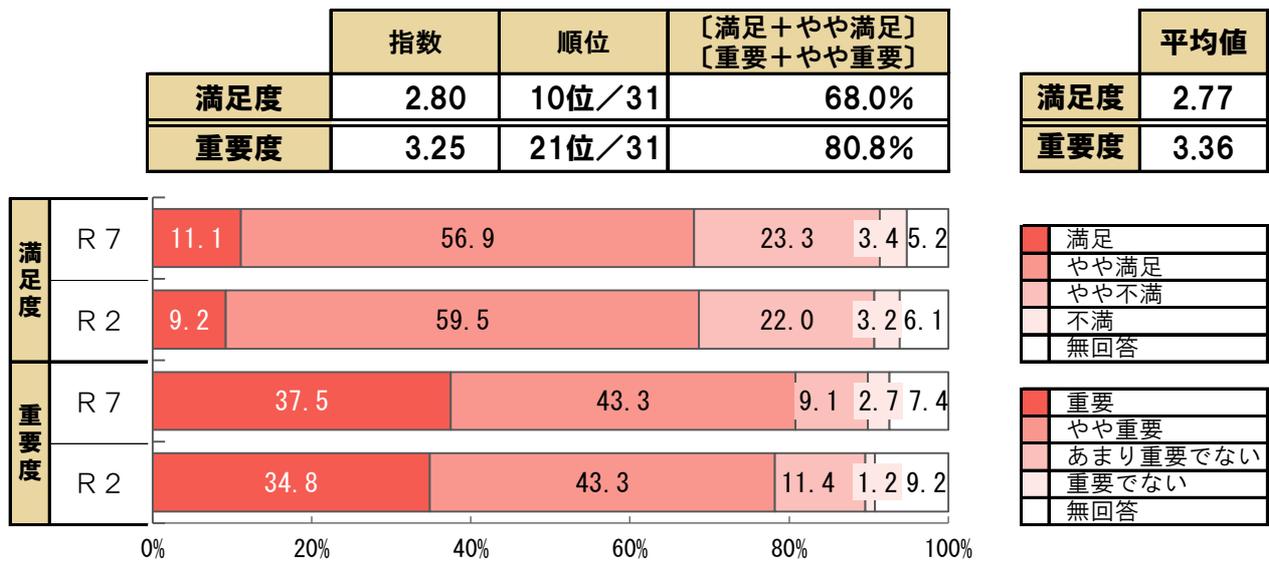
【こどもたちへの環境教育の実施】

こどもたちがエコリーダーとなり、各家庭において地球温暖化対策を実施するとともに、事業者と連携した環境学習の実施

アース・キッズ事業参加小学生人数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,055	1,245	1,066

【市民意識調査の結果】

- 満足度・重要度ともに前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度が高く、重要度が低くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、市民や事業者とともに温室効果ガス排出量の削減に向けた取組みを推進
- J-クレジット及び再生可能エネルギーの地産地消を推進し、事業者の脱炭素化を加速
- 周辺市町や官民共創による脱炭素ネットワークを拡充し、市民及び事業者の行動変容を促進
- 地元企業や学校などと共創し、自然環境保全地域など本市の生態系の保全活動を推進
- 生物多様性の保全を推進し、後世へ豊かな自然を継承
- 市街地における大型獣の出没に備え、関係機関との連携を強化



企業と連携した桶ヶ谷沼の保全活動



中学生いわゼロカーボンシティチャレンジ事業

●基本施策6 快適な生活環境の確保

【主な事業の成果】

【市民・事業者・行政が一体となった環境美化活動の推進】

環境美化指導員による巡回監視、県や警察との合同パトロールや情報交換会、各種団体と連携した「まち美化パートナー制度」の推進により、不法投棄の抑制を促進

まち美化パートナー登録団体数 (団体)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	38	38	33

【可燃ごみ削減に向けた啓発活動の推進】

可燃ごみの約7割を占める生ごみと紙類の減量を図るため、「親子SDGs体験講座」や、「はじめてのダンボールコンポスト講座」、「雑がみ530スタンプラリー」を実施

1人1日当たりごみ排出量 (g)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	721	682	674

【生ごみ堆肥化容器設置費補助事業】

ごみの減量に向け、生ごみ堆肥化容器を普及促進するため購入費の一部を補助

生ごみ堆肥化容器設置数 (基)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	101	77	63

【食品ロス及びプラスチックごみ削減に向けた取組みに関する協定】

市民・事業者・行政の三者が連携して、家庭や事業所から排出される食品ロスおよびプラスチックごみの削減を推進（賛同事業者21社49店舗※R6年度末時点）

プラスチック製容器包装の排出量 (t)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,352	1,270	1,269

【日曜日サイクルステーションの開設】

資源ごみの排出環境を充実するため、市内5ヶ所で月1回日曜日サイクルステーションを開設

利用者数 (人)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	13,495	13,962	15,928

【市営霊園施設管理事業】

市営霊園や合葬墓の維持管理を適切に行い、安全かつ清潔な状態で安定した運営を実施

合葬墓の使用許可数 (体)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	68	73	70

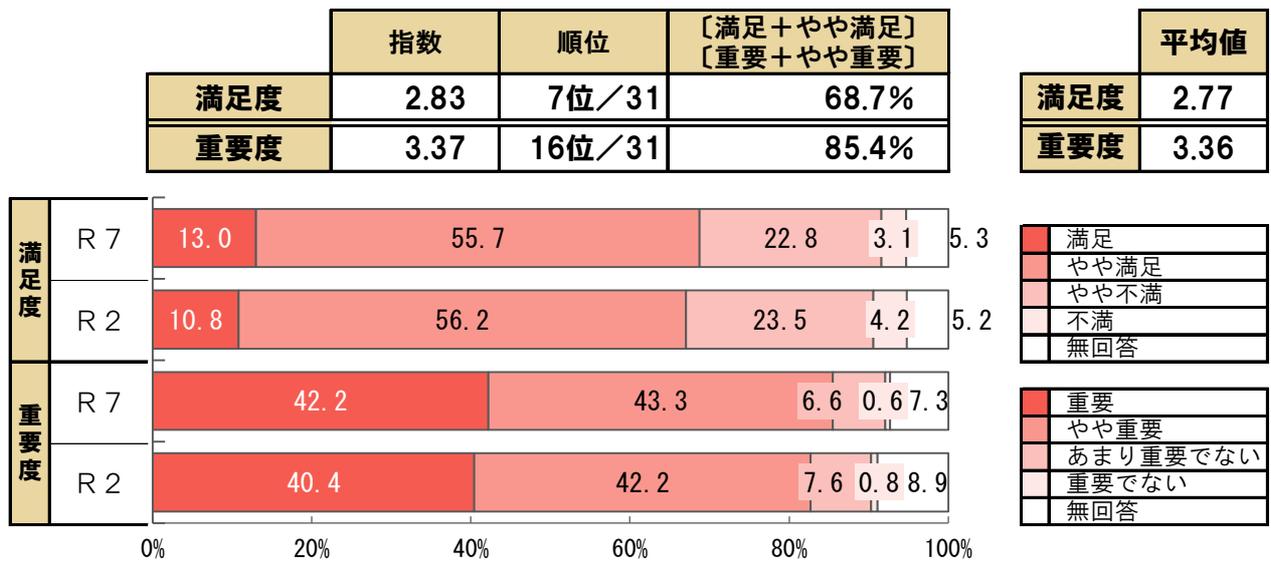
【飼い主のいない猫の不妊及び去勢手術の推進】

飼い主のいない猫の繁殖を抑制するため、不妊・去勢手術の費用を助成

実施頭数 (匹)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	93	82	77

【市民意識調査の結果】

- 満足度・重要度ともに前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに高くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 市民・事業者との共創による環境美化の推進
- 市民・事業者の理解と協力による3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進
- ごみの適正処理の推進
- 最適なごみ処理体制の構築
- 市営霊園、合葬墓の適切な維持管理



食品ロス削減の取組み



親子SDGs体験講座

分野7 行財政改革

【この分野の方向性】

持続可能な財政基盤の確立と効率的・効果的な行政運営や公共施設の長寿命化・適正な維持管理を推進することにより、市民の視点に立った行財政運営、市民サービスの向上を目指します。

【この分野の施策体系】

- 基本施策1 効率的・効果的な行政運営の推進
- 基本施策2 持続可能な財政基盤の確立
- 基本施策3 機動的な組織体制の構築と人材の育成

【分野の指標・目標の達成状況（令和6年度実績）】

指標名	指標の定義	R2年度 現状値	R8年度 目標値	R6年度 実績値	進捗 状況
市長と市民の対話の機会創出数	市長と市民の対話の場設置回数	3回	8回	15回	A
民間企業等との連携協定数	新たに締結した協定数 【R4からR8までの累計】	5協定	25協定	(累計) 68協定	A
起債残高（全会計）	年度末における全会計の地方債残高	1,007億円	950億円	920億円	A
個別施設計画の策定数	年度末における個別施設計画の策定数	321施設	398施設	335施設	C
財政調整基金残高	年度末における財政調整基金残高	73.7億円	40億円を 下回らない	75.7億円	A
「磐田市に住み続けた い」と答える市民の割合	市民意識調査の「ずっと住み続けたい」・「当分の間、住み続けたい」を合わせた割合	92.4%	93%以上	92.6%	B

【達成状況の分析】

- 指標・目標の達成状況は、A評価が4件、B評価が1件、C評価が1件となっており、6指標中4指標で目標値を達成しています。
- 「市長と市民の対話の機会創出数」については、目標値を大きく上回りました。引き続き、市民をはじめ、地域、学校、企業、団体との対話の場を設けることに加え、今後は市民同士の対話を促す機会を継続的に設けることで、市民の市政参画を促進させることが重要です。
- 「民間企業等との連携協定数」についても、目標値を大きく上回りました。令和4年度に公民連携デスクを設置し、共創の意識が市役所内で高まってきたことが要因だと考えられます。今後も企業やNPO等が持つ資源や技術、ノウハウ等を活かした提案や相談を積極的に受け付け、複雑化する行政課題や地域課題の解決に向け、効果的な公民連携の推進を図ります。
- 「起債残高（全会計）」の目標を達成している主な要因としては、一般会計における臨時財政対策債の減や下水道事業会計・病院事業会計における起債残高の減があります。令和7年度以降は海岸堤防、小中一体校、新消防庁舎の整備等、大型事業に対する借入の増加が見込まれますが、基金等他の財源の有効活用を図りながら、可能な範囲で借入れの抑制に努めます。
- 「個別施設計画の策定数」について、令和6年度は、磐南浄化センター等下水道施設をはじめ、計画策定に対する各課の動きが多く見えましたが、完了に至らない計画も残っています。目標の達成に向け、引き続きサポート体制を継続し計画策定に向けた取組みを推進していく必要があります。
- 「財政調整基金残高」については、前年度末と比べ約7.5億円減少しているものの、目標値を達成しておりA評価となっています。目標値は財政の健全な運営のために最低限確保すべき額であり、今後も自然災害や急激な税込減などの不測の事態に備え、残高の確保に努めていくことが必要です。
- 「『磐田市に住み続けたい』と答える市民の割合」については、前回調査時より高くなっているものの、目標値を下回りB評価となっています。今後は、これまで以上に効率的・効果的な行政運営を推進し市民サービスの向上を図るとともに、安全安心な生活基盤を整えることで、市民のウェルビーイングやシビックプライドを高めていくことが重要です。



磐田の未来を語る会～市長と市民の対話の場～



オンラインプラットフォーム「いわたのくらしラボ」

●基本施策1 効率的・効果的な行政運営の推進

【主な事業の成果】

【磐田の未来を語る会～市長と市民の対話の場～】

市長と市民の対話の場のこれまでの参加者を対象とした同窓会を開催、参加者同士の新たな出合いやつながりを促進

市長と市民の対話の機会創出数 (回)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	15	15	15

【DXにおける業務効率化】

庁内チャットツールやAI-OCR、生成AIツールなどの活用により、利用した職員の9割以上が業務の効率化を実感し、R4～R6年度の累計で2,458時間の業務時間削減効果を確認

【書かない・行かない窓口システムの導入】(R5～)

市民のニーズやライフスタイルの多様化に対応するため、「書かない・行かない窓口」システムを導入し、市民サービスを向上

【証明書類のコンビニ交付の実施】

マイナンバーカードを利用した住民票や印鑑登録証明書などのコンビニ交付を実施

証明書等発行件数(通)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	27,421	52,674	57,720

【行政手続きのオンライン化の推進】

各種行政手続きのオンライン化を推進するとともに、各種手数料の決済方法について、スマートフォンアプリ決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済を導入することで、手数料を伴う電子申請利用促進を図り、電子申請全体の利用率が向上

磐田市ホームページの電子申請 掲載件数(通)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	51	130	169

【公民連携の推進】

公民連携を推進するため、一元化した窓口である「公民連携デスク」を中心に、企業や大学、NPO法人などの民間事業者等との連携を推進

民間企業等との協定締結数(件)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	12	29	27

【市ホームページのリニューアル】(R6)

市民がより見やすく必要な情報を探しやすくなるように、情報のより良い見せ方や探し方に考慮したデザインにリニューアル

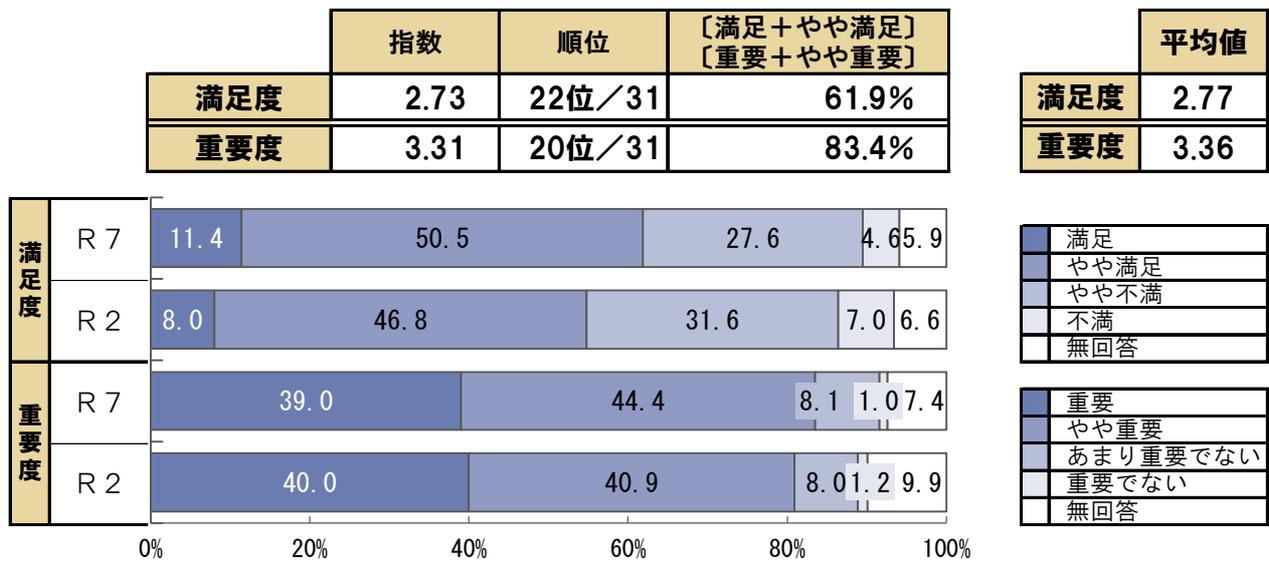
【SNS等を活用したシティプロモーションの実施・地域おこし協力隊の活用】【再掲】

【これからの公共施設と学校施設をテーマにした市民との意見交換会を開催】

公共施設の「いま」を市民へ伝えるとともに、今後の施設のあり方に関する市民の声を聴くために、意見交換会を5会場で開催(参加者合計169人)

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 継続的に市民との対話の場を開催することに加え、市民同士の対話を促す機会を設けることで多岐にわたる市民ニーズを把握
- 民間企業と締結した連携協定を最大限活用し、AI技術を用いた新たな市民サービスの向上及び業務改革の積極的な推進
- コンビニ交付サービスの更なる利用拡大を図るため、引き続き市ホームページ、窓口等での啓発を実施
- 証明書の手数料等の支払いについて、多様なキャッシュレス決済対応や、自動つり銭機を利用したセミセルフ対応など、市民の利便性向上や待ち時間解消に向けた取組みを推進
- 公民連携デスクの効率的・効果的な運用により、多様化する行政課題や地域課題の解決に対し、民間事業者等との共創で実効性のある取組みを推進
- 公共施設等総合管理計画の基本目標の達成に向けて、3つの見直し方針に基づき、公共施設等マネジメントを推進

●基本施策2 持続可能な財政基盤の確立

【主な事業の成果】

【ふるさと納税の推進】

寄附額の拡大と地域産業の振興を図るため、ふるさと納税を推進

寄附額（円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	751,678,990	514,115,100	644,559,100

【企業版ふるさと納税の推進】

地方創生の推進に向け、企業版ふるさと納税を推進

寄附額（円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	8,000,000	11,700,000	14,050,000

【ガバメントクラウドファンディング制度を活用した新たな財源確保の取組み】（R7～）

市外の方から広く寄附を募り、集めた寄附金を財源として、民間団体等に補助金を交付し、共創による地域活性化を推進

R7認定事業：Iwata Seaside DREAM Fes 2025（寄附件数102件・寄附額3,152,000円）

【市道ネーミングライツ※（ネーミングライツパートナー制度）】

※ネーミングライツ：公共施設等に愛称を付与する権利（命名権）

「富里大久保線（ららぽーと通り）」と「御厨駅北口広場（ヤマハ発動機 Revsサークル）」においてネーミングライツパートナー契約を締結

【債権管理の適正化】

- ・「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設廃止による未利用施設や跡地を売却し、基金への積み立てを実施
- ・債権所管課へのヒアリング等の支援を実施したことにより、税外債権の債権管理・滞納処分に関する情報共有及びノウハウの向上を推進

【公民連携の推進】【再掲】

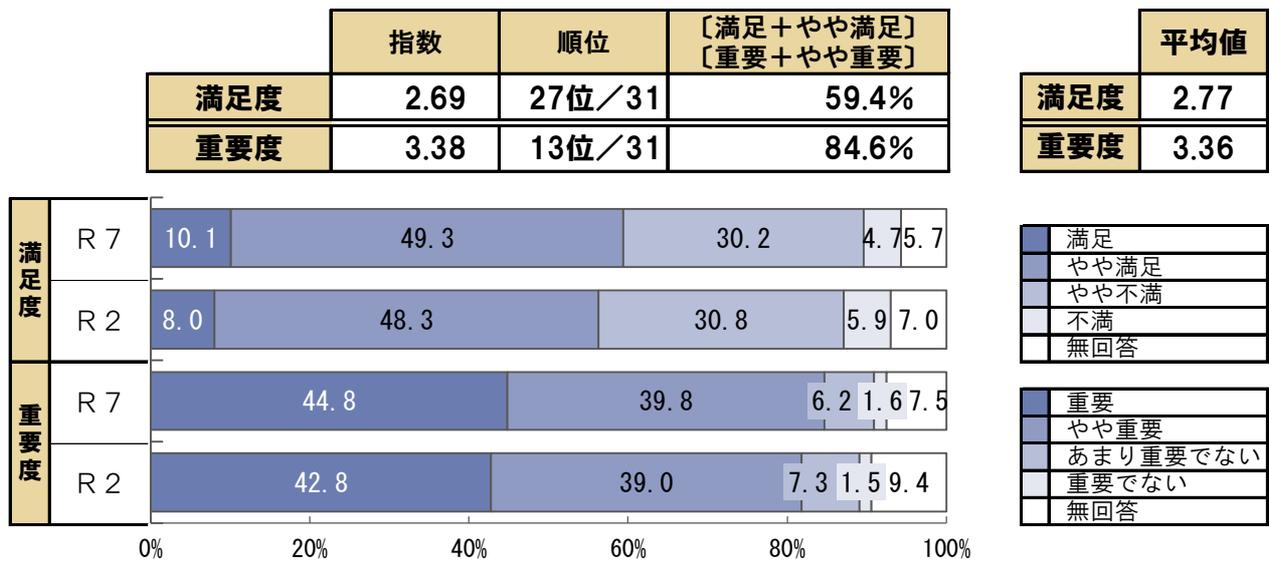
【行政手続きのオンライン化の推進】【再掲】

【DXにおける業務効率化】【再掲】

【書かない・行かない窓口システムの導入】【再掲】

【市民意識調査の結果】

- 満足度・重要度ともに前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度が低く、重要度が高くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 財源確保に向けて、遊休資産の処分や、ふるさと納税、企業版ふるさと納税、国の交付金等の活用推進と、新たな自主財源の確保についての研究
- 財源確保や事業の選択と集中による健全な予算編成、予算執行
- 市債の適正な管理と財政調整基金残高の確保



ガバメントクラウドファンディング制度を活用した「IWATA Seaside DREAM Fes 2025」

～たくさんの方々と笑顔があふれるまち磐田を目指して～

企業版ふるさと納税は磐田市へ

企業版ふるさと納税は、磐田市外に本社がある企業の皆さまが寄附を通じて、磐田市の行う地方創生の取組を応援した場合に、税制上の優遇措置(地方創生環境税制)が受けられる制度です。
磐田市では、この制度を活用した以下の地方創生推進のための様々な取組への寄附を募集しています。

地方創生推進のための取組

- みんなが活躍できるまちづくり(産学官連携)
- 若手・若女が活躍できるまちづくり(産学官連携)
- 子どもたちが輝きながら成長するまちづくり(教育)
- 観光・まちづくりの推進
- 若い世代が夢を叶えるまちづくり(子育て支援)

企業版ふるさと納税の推進

●基本施策3 機動的な組織体制の構築と人材の育成

【主な事業の成果】

【重要施策の推進と課題解決のための組織再編】

切れ目ない子育て支援体制の整備、頻発する災害から市民の生命・財産を守るための防災体制の強化、学府一体校の推進、将来的な学校施設整備や既存施設の有効活用等の施策推進に向けた組織再編を実施

【磐田市人材マネジメント方針の策定】(R4)

人材をマネジメントする視点に立ち、相互に関連する従来の「磐田市職員配置方針」と「磐田市人材育成基本方針」を一本化し、人材確保、職員の適正配置・処遇、人材育成、職場環境の整備の4つの要素を体系的に位置づけた「磐田市人材マネジメント方針」を策定し、取組みを推進

目指すべき職員像：自ら学び考え行動する自律型職員

【多様な職員研修実施による職員の資質向上】

各職位に求められる能力を発揮できるよう、法務やEBPM、心理的安全性など階層別研修の充実に取り組んだ他、自主的な学びの支援のためeラーニング研修や業務に関連する資格取得の支援など自分磨き支援制度の拡充、職員同士が自発的に学びを創出する職員向け勉強会支援制度を開始するなど、職員の人材育成を推進

【磐田市役所健康経営宣言】(R7～)

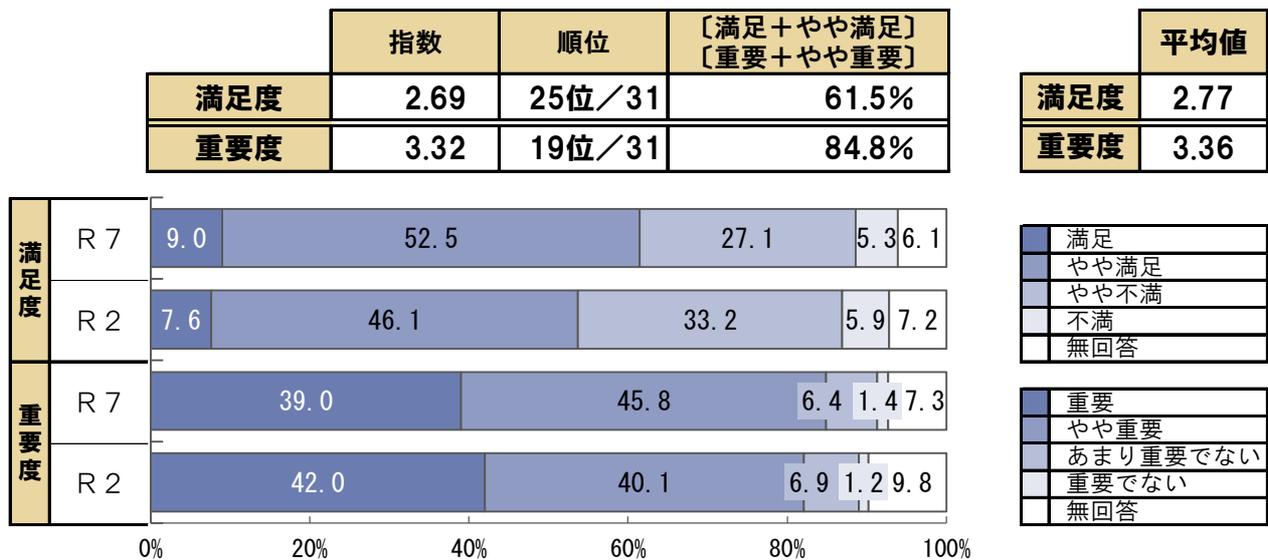
人口減少・少子高齢化が進む中、限られた人的資源で質の高い行政サービスを提供し続けるためには、職員が健康で能力を最大限発揮できる職場環境の構築が不可欠であることから、ワーク・ライフ・バランスの推進、メンタルヘルス対策の強化、生活習慣病予防とヘルスリテラシー向上などを目指し、健康経営の取組みを開始

【職員の不祥事防止に向けたコンプライアンスの推進】

- ・コンプライアンス委員会（第三者委員会）内で5年間の取組み検証を実施、達成内容の確認及び今後に向けた課題抽出を実施
- ・新規採用正規職員及び会計年度任用職員を対象に、コンプライアンスに関する基本的な考え方や知識等を習得し公務員としての意識の醸成・向上を図ることを目的としたコンプライアンス研修を実施

【市民意識調査の結果】

- 満足度は前回調査を上回っている。
- 平均値に対して満足度・重要度ともに低くなっている。



【今後に向けての主な取組み・方向性】

- 多様化・複雑化する行政課題に適切・迅速に対応するための継続的な組織体制の見直し
- 「磐田市人材マネジメント方針」の更なる取組みの推進と環境の変化等に即した改訂
- 職員の階層に応じた研修の実施や自主的な学びの支援と人事評価制度を活用した自律型職員の育成
- 職員のヘルスリテラシーを高め、健康的で活力のある職場を追求
- 効果的な不祥事防止策の実施及び全職員のコンプライアンス意識の向上と危機意識の維持



磐田市人材マネジメント方針



磐田市役所健康経営

**第2次磐田市総合計画（後期基本計画）
評価報告書**

発行 令和7年11月
編集 磐田市 企画部 政策推進課
〒438-8650 磐田市国府台3番地1
TEL 0538-37-4805 / FAX 0538-36-8954